

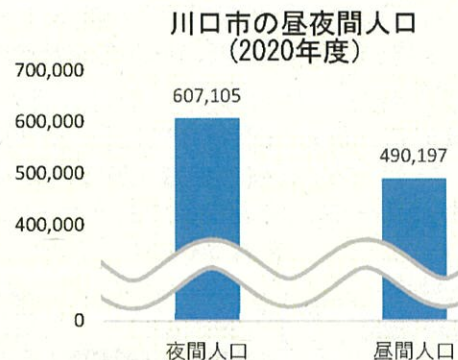
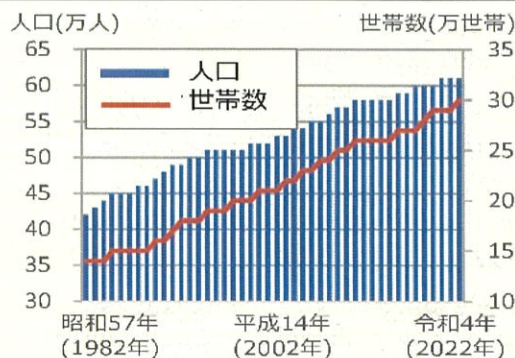
2024 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 6 年 2 月 21 日

川口市長 奥ノ木信夫

※ 押印は不要

提案全体のタイトル	17 色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～
提案者	埼玉県川口市
担当者・連絡先	



■産業構造(伝統あるものづくり産業・植木業等、中小企業のまち)

- 江戸時代に舟運を利用した商品流通が発達すると、川口の産業の基礎となる鋳物産業、植木業が隆興し、明治末期に川口町駅(現在の JR 川口駅)や新荒川大橋ができると販路が拡大した。
- その後、伝統的な鋳物工業をはじめ、機械工業などを中心に活気あふれる中小企業・小規模事業者が集積する「ものづくりのまち」として、高度経済成長期をピークに飛躍的な発展を遂げた。(1964 年の東京オリンピックの聖火台には当市のものづくりの技術が集約されている。)
- オイルショックの影響、産業構造の変化、国際的な競争の激化により、工場や企業数は減少傾向にあるが、鋳物・機械工業は、日本のものづくりにおいて今でも重要な役割を担っている。また、植木を中心とする花卉生産や造園といった緑化産業も本市の特徴ある産業の一つであり、特に安行植木は全国的にも知名度が高く、国際園芸博覧会へ出展するなど、海外への普及にも努めている。
- 近年は、土木、建築、医療、介護、子育て、福祉関連産業など市民生活に密着した多種多様な企業の集積が進行しており、市内の産業分類別就業割合では、第3次産業の就業者割合が 76.3%(第1次産業 0.6%、第2次産業 23.1%)を占めている。
- 市内企業のうち、企業数ベースでは、中小企業・小規模事業者が 99%を占めており、従業員数ベースでは、市内従業員の 80%を超える人々が中小企業・小規模事業者において働いているなど、川口は「中小企業・小規模事業者のまち」である。



▲オリンピック聖火台

■地域資源(川口の“あいうえお”、市民の多様性、地域コミュニティ)

① 川口の“あいうえお”

- 川口の地域資源を一言で紹介するキーワードが「川口の“あいうえお”」である。

“あ”(荒川) ～川口を育んだ川の恵み～

大消費地江戸と川口を結び、鋳物や農産物など、川口の産業の発展を支え、現在も市内には大小 400 の川が流れ、周囲の木々とともに四季を彩っている。

“い”(鋳物) ～伝統の“ものづくり”～

鋳物の起源は室町時代にさかのぼるといわれ、機械・木型とともに発展してきた。“ものづくり”の技術と精神は、川口の DNA である。

“う”(植木) ～江戸時代から続く特産品～

土壌や地形に恵まれ、伝統の技が創りあげた「安行植木」は世界的ブランドであり、生け花に気品と風格を醸す枝物は、「赤山物」と称され市場の信頼を得ている。

“え”(映像) ～SKIP シティを拠点に集積～

次世代の映像産業を担う人材育成等にも貢献する SKIP シティは、映像を見る場、学ぶ場、作る場、発表の場が揃った全国にも類まれな環境である。

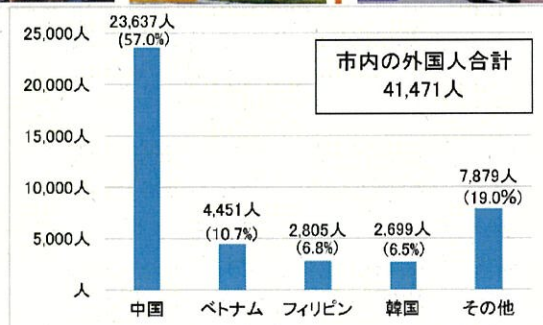
“お”（御成道・オートレース）～徳川将軍日光社参の宿場町・時速 150 kmのスリル～
御成道：徳川将軍が日光社参のために整備した御成道の宿場町として栄え、川口宿・鳩ヶ谷宿の名残りが江戸の香りを伝える。

オートレース：全国に 5 つあるオートレース場の中で、売り上げ、入場者数ともにトップを誇っており、「オートレースのメッカ」とも呼ばれている。



② 多文化が共生するまち

- 川口市の外国人住民数は、法務省統計によると全国第 3 位、特別区を除いた市では全国第 1 位（2023 年 6 月末現在）であり、文化的、歴史的に多様なバックグラウンドを持つ多国籍の住民が地域に活気を与えているほか、ともに暮らす仲間として、多文化共生に向けた重要な担い手となっている。



▲市内の外国人人数と割合(2023 年 6 月末時点)

③ 町会・自治会を中心とした地域コミュニティ、特徴的な「町会相談員」

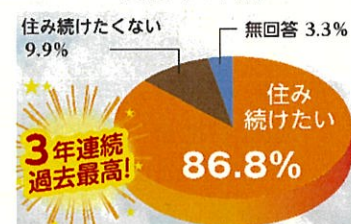
- 川口市では、古くから町会・自治会を基盤とするコミュニティ活動が活発であり、特に東日本大震災や阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、住みよい地域づくりの担い手を生み出し、自助、共助の成熟を図るため、町会・自治会への加入の促進に取り組んでいる。
- また、行政と町会・自治会の橋渡し役として、全ての町会・自治会に対して、市職員を 1 人ずつ、相談員として配置する「町会相談員制度」は、本市の特徴的な取組である。

■「住みやすいまち」、「住み続けたいまち」としての評価

- 発展性、住環境、交通の利便性、コストパフォーマンス、教育・文化環境の 5 つを基準とした「本当に住みやすい街大賞(関東)」(主催:アルヒ株式会社)において、2020 年、2021 年の 2 年連続で第 1 位、2022 年は第 2 位などと、4 年連続の上位ランクインを果たし、川口は「住みやすいまち」として各方面から高い評価を得ている。
- また、市民の 5,000 人を対象として毎年度実施している「総合計画のための市民意識調査」において、今後も川口市に「住み続けたい」との意向が、2023 年度 86.8%と、3 年連続で過去最高の数値を更新し、平成 19 年から、17 年連続で 80%以上を維持している。



▲受賞時の広報

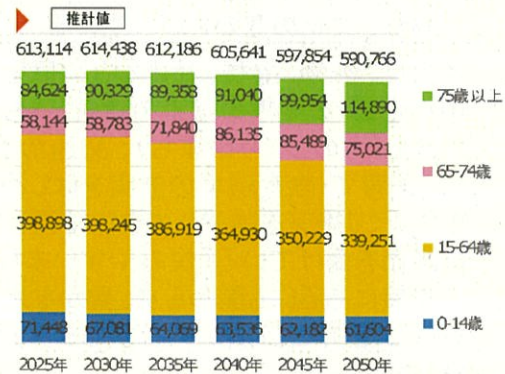


▲市民意識調査の結果

(今後取り組む課題)

(1) 生産年齢人口の減少に伴う市内経済の停滞や担い手不足への対応

- 本市の人口は、2030年の約61万4,000人をピークに減少に転じ、2045年には60万人を割り込むものと推計されるが、首都東京に隣接している地理的条件もあり、全国の自治体と比較して、人口減少のペースは比較的緩やかである。一方で、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少に伴い、市内経済の停滞、地域やサービスの担い手不足などが懸念される。
- 生産年齢人口の減少下においても、持続可能な市内経済を維持していくために、市内の中小企業・小規模事業者において、IoT、AIなどの積極的な活用による生産性の向上やイノベーションの創出に取り組んでいくことが重要である。また、「人」という限られた資源を最大限に活かすためには、「人」への投資がこれまで以上に重要であり、育児や介護との両立など、多様で柔軟な働き方の支援が課題である。
- さらには、高齢化の進行に伴う医療・介護需要の急増、老々介護、独居高齢者の孤立死などに対峙し、高齢者が住み慣れた川口で安心して暮らせる地域包括ケアの推進、健康寿命の延伸、生きがいの創出のほか、DXの推進、公共施設等の規模や配置の見直し、近隣自治体や産学官の多様なステークホルダーとの連携により、市民サービスを持続可能なカタチで提供していく必要がある。



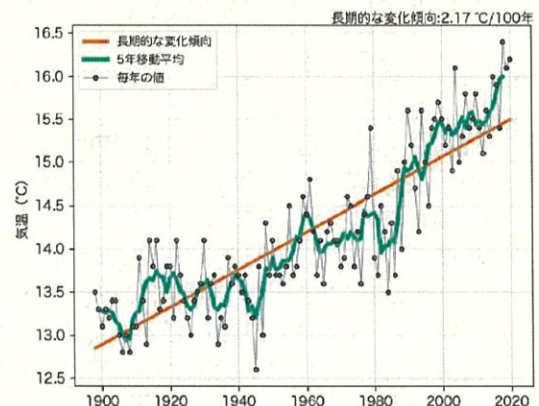
▲将来推計人口

(2) 多様化、複雑化、多文化化する行政ニーズへの対応

- コロナ禍や物価高騰などをはじめとする近年の急激な社会経済情勢の変化、価値観やライフスタイルの多様化、外国人住民の増加や多国籍化により、市政を取り巻く課題やニーズは、多様化、複雑化、多文化化しており、60万市民の目線に立った施策を展開していく必要がある。

(3) カーボンニュートラルへの挑戦、気候変動リスクへの対応

- 川沿いの低地である本市においても、温暖化は年々進行しており、県内の熊谷地方気象台における年平均気温の上昇(100年当たりで約2.2℃)は、日本全体の年平均気温の上昇(100年当たりで約1.3℃)よりも高い水準となっている。
- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、本市においても、再生可能エネルギーの積極的な導入、プラスチックごみや食品ロスの削減など資源循環の推進、緑の保全と創出、生物多様性の保全、脱炭素に向けた市民や事業者の行動変容を促す仕組みづくり、次代を担う子どもたちの環境学習の推進などに取り組んでいく必要がある。
- 併せて、気候変動の影響等により、年々激甚化する風水害等の発生に備え、ソフト・ハード両面からの災害に強い、レジリエントなまちづくりを目指すことも重要である。



▲熊谷地方気象台の年平均気温の推移
埼玉県気候変動適応センター作図(2021年02月)

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」

- 本市は、鋳物、機械、植木などの歴史と伝統のある中小企業・小規模事業者の活気とともに発展を遂げてきた「ものづくりのまち」、交通の利便性を背景に、子育て・教育環境の充実をはじめとする様々なまちづくり施策を推進してきた結果、各方面から高い評価を受けている「住みやすいまち」、そして、都心隣接にあるにも関わらず、豊かな水と緑の資源を有した「都市と自然が共存するまち」という側面を持っている。



▲市内最大級の公園のイナパーク川口

- 他方で、経済面においては、低い地域経済循環率、深刻化する担い手不足、中小企業・小規模事業者の経営・雇用の支援、社会面においては、少子高齢化対策、多文化共生、文化・芸術の高揚、環境面においては、都市における緑化空間の保全・創出、生物多様性の保全、脱炭素社会への貢献という課題もある。
- こうした本市の課題から目をそらさず、本市の弱いところに積極的に光を当て、多様な主体と連携しながら課題解決を図っていくことは、SDGs が掲げる「誰一人取り残さない持続可能な社会の実現」という方向性と軌を一にしており、以下で掲げる「2030 年のあるべき姿を支える 5 つの支柱」に沿って、課題解決型、魅力向上型の様々なまちづくり施策を展開し、「住みやすいまち」の枠を超え、人、自然、文化の豊かさが共生する、生涯にわたっていつまでも住み続けたい「選ばれるまち」を推進していく。

【2030 年のあるべき姿を支える 5 つの支柱】

支柱1 地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち

- 川口の産業の中核を支える中小企業・小規模事業者の経営基盤や競争力の維持に加えて、中小企業・小規模事業者が後回しにしがちな DX やイノベーションの促進を図るとともに、新たな市場や販路開拓の支援、企業立地の促進、若年者の人材確保やマッチング支援、農業の担い手の育成、農産物の高付加価値化など、経営と雇用の両面からの支援を行うことで、地域経済に好循環をもたらす。
- また、市内企業を支える人材の多様な働き方やリスクリングの支援を通じて、良質な市内の就労環境の創出や人材育成を行うほか、人材と企業のマッチングの場の創出など市内雇用の活性化を図る。

支柱2 希望するすべての人が安心して子どもを産み・育てやすく、子どもや若者が夢を描けるまち

- 希望する人が安心して妊娠、出産でき、子育てしやすい環境を整えるため、妊娠から子育て期まで切れ目ない暖かみのある子育て支援、困難を抱える子どもや家庭への支援の充実、多様なニーズに対するよりきめ細かい対応、安定した質の高い保育・教育の提供などを通じて、こどもまんなか社会の実現に取り組む。
- より質の高い教育の提供による教育力の向上はもとより、GIGA スクール構想の実現、グローバル教育の推進及び 35 人学級の段階的な実施などを通じて、未来を切り拓く資質を備えた児童生徒を育成する。また、いじめ、不登校、ひきこもり、障害など特別な配慮や支援を必要とする子どもを誰一人取り残さない教育を推進する。

支柱3 健康で、生きがいを持ち、自分らしく、生涯にわたって活躍できるまち

- 健康寿命の延伸に向けた全世代の健康づくり、医療提供体制の充実、市民がスポー

ツや文化・芸術に触れる機会の拡充などを通じて、子どもから高齢者まで、健やかに、生きがいを持って暮らせる環境を創出する。

- ・ 国籍、性別、障害の有無などの相違に関わらず、誰もがその人らしく、生き生きと充実した生活を送ることができる、包摂的な多文化共生の地域社会づくりに取り組む。

支柱4 都市と自然が共存し、カーボンニュートラルに挑戦するまち

- ・ 人口増加に伴う都市化や宅地化の進行等に伴う土地利用転換により失われつつある、都市に残る貴重な緑や水辺、生物の多様性を保全するとともに、人を呼び込める魅力ある緑化空間やオープンスペースを創出しつつ、都市と自然のベストミックスを追求する。
- ・ 再生可能エネルギーや次世代自動車の導入の推進、循環型社会の形成、脱炭素に向けた市民や事業者の行動変容促進などを通じて、カーボンニュートラルに挑戦する。

支柱5 誰もが安全・安心に暮らせる、都市機能が充実し災害に強いレジリエントなまち

- ・ 首都直下地震や水害などの大規模災害の発生に備え、ソフト・ハードの両面から、防災・減災対策を推進するとともに、消防・救急体制の充実・強化、多様な主体の連携による地域防災力の向上、防犯・交通安全対策の強化により、市民の誰もが安全・安心に暮らせるレジリエントなまちを目指す。
- ・ 魅力的かつウォーカブルな都市空間の創出、緑化を伴うまちづくり、住環境や生活インフラの充実、市民の快適な移動を支える持続可能な都市交通基盤の整備などを通じて、都市としての機能向上を図る。

【2030 年のあるべき姿に向けて共通して取り組む事項】

●DX 推進～誰一人取り残さないデジタル社会の実現～

- ・ 2023 年 3 月に策定した「川口市 DX 推進指針 2023-2026」において、「デジタル技術を活用して、市民サービスを1歩でも便利に」、「市役所業務をデジタル化する」、「安全・安心かつ連携・活用しやすいデジタル化の基盤や環境を整備する」の 3 つの基本方針を基軸として、窓口サービスのデジタル化、マイナンバーカードの利活用、AI・RPA 活用による業務の効率化、市内企業のDX推進をはじめとする 16 の重要な DX 施策に取り組むこととしている。



▲川口市 DX 推進指針 2023-2026

●川口市の魅力向上

- ・ 2022 年度市民意識調査において、本市に住み続けたいとの回答が約 85%と高い割合を占める一方、「川口市に誇れる魅力がある」との回答はわずか約 35%と、本市のウィークポイントになっている現状に鑑み、川口に誇れる魅力を向上させ、川口に対する愛着や誇りを持つ心を育むことを目的として、2022 年 12 月定例会において、「川口プライド条例」が制定されたことなどを踏まえ、川口市の更なる魅力向上に取り組む。

●多様な主体と行政の協働、分かりやすい情報発信

- ・ 多様化・複雑化する課題やニーズにきめ細かに対応するため、60 万市民の声に丁寧に耳を傾け、多様な主体と行政との協働に努めるとともに、広報紙や SNS など多様な媒体を活用しながら、市民のニーズに合ったプッシュ型の情報発信を推進する。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.2	指標：川口に「住み続けたい」と回答する市民の割合	
 11.3	現在(2023 年度):	2030 年:
11.7	86.8%	90.0%

- ・「住みやすいまち」の枠を超え、人、自然、文化の豊かさが共生する、生涯にわたり、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち」を目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：地域経済循環率	
 9.2	現在(2018 年度):	2030 年:
17.16	58.7%	現状値を上回る
 17.17		
 8.2	指標：市内の従業者数(製造業、卸売業、小売業)	
 8.3	現在(2021 年度):	2030 年:
 9.2	50,054 人	全国における伸び率を上回る
 10.2		

支柱1 地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち

【2030 年のあるべき姿に向けた課題】

- ・本市は、首都東京に隣接するベッドタウンの性格を有しており、「進学・就職時に、市内を離れ東京 23 区で学び働く」若しくは「東京 23 区で働いているが、川口市に住まいを見つける」という者が多く、地域経済循環率が 58.7%、昼夜間人口比率が 82.5%と、いずれも低い水準にあることから、人材や経済の域外流出対策、市内雇用の活性化、日中におけるまちの賑わいの創造などに取り組む必要がある。
- ・また、産業の中心は、中小企業・小規模事業者であり、人材不足、コスト負担への懸念、事業の利益につながりにくいといった観点から、DX やイノベーションの創出などの新たな取組にチャレンジしづらい現状がある。
- ・加えて、市内の雇用を活性化するためには、多様な働き方に対して柔軟で充実した就労環境を整える必要がある。

【方向性①】 市内経済の活性化と中小企業・小規模事業者へのバックアップ体制の構築

- ・産業や企業の集積地域である川口駅前等を核とした回遊性の向上や経済効果の創出を図ることに加え、デジタル技術等を活用しながら新たなイノベーションの創出に挑戦する中小企業・小規模事業者の支援、市産品の販路拡大、農業分野における川口

ブランドの確立などを通じて、川口の多様な産業が支える市内経済を活性化するとともに、中小企業・小規模事業者の「進化」と「挑戦」を支えるバックアップ体制を構築する。

【方向性②】誰もが働きやすいまちづくり

- ・ 市内企業等におけるリスクリングの推進、女性活躍、若年層の雇用促進、外国人にも働きやすい環境の整備、市内で働きたい人たちの支援など、多様な人材が自分らしく働き、活躍できる場づくりを行う。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1  4.2  4.a  10.2  16.2	指標:「健やかな子育て・子育て環境づくりの推進が図られていると感じる」市民の割合	
	現在(2022 年度): 39.1%	2030 年: 現状値を上回る
 1.3  3.7  11.7	指標: 市民の 65 歳健康寿命 現在(2022 年度): 男性 17.22 女性 20.42	
	2025 年: 男性 17.74 女性 20.89	

支柱2 希望するすべての人が安心して子どもを産み・育てやすく、子どもや若者が夢を描けるまち

支柱3 健康で、生きがいを持ち、自分らしく、生涯にわたって活躍できるまち

【2030 年のあるべき姿に向けた課題】

- ・ 国の「こども未来戦略」において、「2030 年までがラストチャンス」と掲げられているように、少子化対策や子ども・子育て支援の充実が「待ったなし」の施策であり、本市としても、希望するすべての人が安心して子どもを産み、育てやすく、子どもや若者が夢を描けるまちづくりに取り組まなければならない。
- ・ また、中核市では全国 2 位の人口規模を抱える本市では、子どもから高齢者まで多様な市民が暮らしており、外国人の割合も高く、国籍、性別、年齢、障害の有無などに関わらず、その人がその人らしい個性を発揮しながら、安心して充実した生活を送るために、多様性を尊重し、まちの活力としてつなげていく取組が重要である。
- ・ 加えて、中核市において、75%以上が県立又は市立の美術館を有する中、美術館を持たない本市は、日頃から簡単に触れ合える文化芸術の拠点がなく、文化や芸術の高揚が課題である。

【方向性①】こどもまんなか社会、未来を切り拓く人材の育成

- ・ こどもまんなか社会の実現に向けて、妊娠から子育て期の切れ目のない伴走型の支援、子ども・子育て施策のデジタル化などに取り組むとともに、学力のみならず豊かな人間性を備えた将来の川口を担う児童生徒の育成に取り組んで行く。

【方向性②】 インクルーシブで、文化芸術に溢れるまちづくり

- ・ 多文化共生、重層的支援体制の整備、子どもの不登校や若者の孤立・孤独対策、障害者支援、夜間中学での学び直し、フレイル・介護予防によるシニア世代の活躍、がん患者の緩和ケアなど、60 万の多様な市民を誰一人取り残さないインクルーシブな社会づくりに取り組む。
- ・ 文化・芸術施設が不足している本市において、新たな文化芸術活動の創造発信拠点を整備し、市民の生活の日常に文化やアートを取り込んでいく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11.7  15.9		指標: 保全緑地面積	
		現在(2023 年度): 18.2ha	2030 年: 20.0ha
 11.6  12.8  13.1  13.2		指標: 温室効果ガス排出量	
		現在(2019 年度): 2,273 千 t- CO ₂	2030 年度: 1,519 千 t- CO ₂
 11.5  11.b  13.1  17.17		指標: 「さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくりの推進が図られている」と感じる市民の割合	
		現在(2023 年度): 30.9%	2030 年: 現状値を上回る

支柱4 都市と自然が共存し、カーボンニュートラルに挑戦するまち

支柱5 誰もが安全・安心に暮らせる、都市機能が充実し災害に強いレジリエントなまち

【2030 年のあるべき姿に向けた課題】

- ・ 人口増加に伴う都市化や宅地化の進行に加えて、市街化調整区域においては、資材や残土置場、駐車場などの緑を伴わない土地利用転換が増加しており、都市に残る貴重な緑や、動植物が生息・生育する自然の減少が進んでいる。
- ・ 「Think Globally Act Locally」という言葉が示すように、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、基礎的自治体である本市としても、積極的な温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、特に家庭部門における排出量の割合が多いため、環境学習や普及啓発などを通じ、脱炭素に向けた市民の行動変容を促す必要がある。
- ・ 大規模な地震等の自然災害に備えたしなやかで強靱な都市づくりに加え、公共施設等の老朽化対策、利用状況等の変化から余剰となる可能性の高い施設の集約化などの持続可能なまちづくり、デジタル技術を活用した市民サービスの更なる向上等を進めることが重要である。

【方向性①】 緑の創出と保全

- ・ 多様な産業と住宅地から成る市街化が進行している地域は、「新たな緑を創出するエリア」、郊外の連続した緑が多く残る地域は、「緑地や水辺を保全するエリア」として大別し、市域全体において、緑の質的向上を図るとともに、河川や樹林地などの保全と活用を適切に行い、生物多様性の保全を推進する。

【方向性②】 オール川口で臨むゼロカーボンシティへの挑戦

- ・ 公共施設等における再生可能エネルギーの拡充や ZEB 化の検討といった市役所の取組に加えて、市民や事業者等の様々なステークホルダーと連携しながら、環境への負荷の少ないライフスタイルやビジネススタイルへの転換を促し、オール川口でゼロカーボンシティの実現を目指す。

【方向性③】 災害に強いまちづくり、公共施設等の最適化、フロントヤードの改革

- ・ 雨水流出抑制施設やグリーンインフラの設置・導入促進、官民連携による避難場所の確保や帰宅困難者への対応などの災害に強いまちづくりを進めつつ、限られた市域における社会情勢や市民ニーズを踏まえた公共施設等の最適な配置を目指すとともに、フロントヤードとなる市民窓口等の利便性を向上させる。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる回遊性の向上や経済効果の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.3  8.4  8.9  9.1  11.3  17.17	指標：地域経済基盤づくりの施策の推進が図られていると感じる人の割合 現在(2022 年度)： 29.8% 2026 年： 現状値を上回る

●将来の川口経済を見据えた「川口駅周辺まちづくりビジョン」の実現

- 2022 年 3 月に策定した「川口駅周辺まちづくりビジョン」に基づき、埼玉県が掲げる「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」と連携しながら、優先度の高いプロジェクトを順次進めていく。

【具体的なプロジェクト】



▲川口駅周辺まちづくりビジョン全体図

ウォーカブルなまちづくり、回遊性の向上等
駅から商業施設、商店街、公共施設等の拠点施設への回遊性や、オープンスペースにおける滞在快適性を向上させる。

公園のリノベーションプロジェクト

川口西公園等における Park-PFI を見据えた、キッチンカーの導入など試験的な取組を行う。

交通拠点のリニューアル

鉄道輸送力の増強や交流人口の増加を図る。

●NHK によるスタジオ建設と一体的に進める SKIP シティの整備

- 未利用地の利活用が課題であった、産業振興と映像産業の集積を目的に整備された SKIP シティ(さいたま新産業拠点)において、NHK が進めるスタジオ建設を契機として、産業支援機能を集積させるとともに商業施設を誘致することで、映像関連産業と事業者支援機能が集まる賑わいのあるまちの形成を図る。

② 市内経済・市内雇用の活性化、多様な働き方の支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4.4  8.3  8.5  9.2	指標：市内総生産額 現在(2020 年度)： 1 兆 4077 億円 2026 年： 県内市町村における伸び率を上回る

 	8.3	指標:「川口が働きやすいまちだと感じる」市民の割合	
	8.5	現在(2023 年度):	2026 年:
	9.2	未集計	検討中

●市製品の PR と販路拡大が生み出す地域経済の好循環

- ・ 鋳物、機械、木型、植木をはじめとする伝統と技術に培われた独自の市製品に加えて、近年は、医療・福祉の分野において本市の新たなサービスが広がりを見せていることを背景として、“知ろう・使おう・広げよう”をテーマに、「川口市市産品フェア」を開催する。
- ・ 当該フェアにおいて、市内外の企業や市民等に対して、市内の産品やサービスなどを PR し、市内外の公共事業などに活用されることで、市内企業の販路拡大や地域経済の好循環の創出に貢献する。



▲市産品フェアロゴマーク

●多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくり(詳細はモデル事業において後掲)

- ・ 若年層を対象とした奨学金返還支援・家賃補助、働く女性の活躍の後押し、市内外の学生をターゲットとした「川口市企業ガイド」の配布、中小企業・小規模事業者における DX やリスクリングの支援など、多様な人材の活躍の場づくりを支援する。

③ 都市農業の振興

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	2.4	指標: 市内総生産額(農業)	
	8.9	現在(2020 年度):	2026 年:
	9.2	7.82 億円	県内市町村における伸び率を上回る

●明日の農業の担い手の育成や市産農産物の消費・販路拡大に対する支援

- ・ 都市農業の貴重な担い手を育成することを目的に、「川口市明日の農業担い手育成塾」を開催し、露地野菜の栽培技術や農業経営の実践研修を通して、農業経営者として自立・定着するため支援する。
- ・ また、川口産農産物の PR・消費拡大や市民の農への理解醸成を図るため、市役所庁舎において定期的にマルシェを開催するほか、市産農産物のブランド化等により、販路拡大を図る。

●学校ファームの推進、市内農産物の給食への活用(教育との連携)

- ・ 児童生徒が、食物の大切さや自然の恵みを学び、農業や食に携わる人々の様々な活動への理解を深めるため、保護者、学校、地域の協働のもと、遊休農地や学校農園を活用した「川口市学校ファーム」を推進する。
- ・ また、市内農作物(ジャガイモ、さといもなど)を給食に活用することにより、地産地消を進めるとともに、川口市の自然や農業などの理解を深め、豊かで健康な心を育む。



▲川口市学校ファーム

(社会)

① 子育てしやすいまちづくり、こどもまんなか社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  1.2   3.4   4.2  10.2 11.7 16.2 17.17	指標:「川口市は子どもの成長をサポートするための基盤づくりが図られていると感じる」人の割合 <table border="1"> <tr> <td>現在(2022年度): 35.9%</td> <td>2026年: 現状値を上回る</td> </tr> </table>	現在(2022年度): 35.9%	2026年: 現状値を上回る
現在(2022年度): 35.9%	2026年: 現状値を上回る		

●妊娠から子育て期の切れ目のない伴走型の支援

- 希望する全ての方が、安心して妊娠、出産、育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型の支援の充実を図る。主な取組は以下のとおり。

(ア) 市内9か所の子育て世代包括支援センターにおける、保健師や助産師による妊娠・出産・子育てに関する相談及び支援

(イ) 公民館等を活用した、市内38か所における「おやこの遊びひろば」(遊び・子育て相談・情報交換の場)の提供

(ウ) 子育てに忙しい保護者の「必要な情報にもっと簡単にアクセスしたい」との声に応じて民間事業者と協働して開発した、子育て専用WEBサイト「ママフレ」や、「子育てガイドブック」の配布

(エ) 要支援家庭等の困難を抱える家庭を支援員が訪問し、不安や悩みの傾聴、相談、助言とともに、家事・育児支援を実施



▲子育てガイドブック

●自治体マイナポイント(赤ちゃんにっこり応援増ポイント)の実施

- 新生児の「赤ちゃんにっこり応援金」(現金1万円を応援金として支給するもの)の申請者が、新生児のマイナンバーカードを利用して自治体マイナポイント事業に申請を行った場合、さらに児童1人あたり1万円分のポイントを付与することで、子育て世帯への更なる支援、マイナンバーカードの取得、キャッシュレス決済の利用促進、ポイント利用による市内での消費拡大を図る。

●子ども1人ひとりの個性を尊重する多様な保育・子育てニーズへの対応

- 多様な保育や子育てニーズに対応するため、以下のような取り組みを行う。

(ア) 公設公営保育所における、医療的ケア児の受け入れに必要な体制を整備

(イ) 市内の4か所の病児保育室における病児・病後児の一時預かり保育を実施

(ウ) 子ども発達相談センター「るる」における発達相談や親子教室、保育士や教員等の子どもの支援者への助言・支援の実施

●放課後児童クラブにおける弁当の提供

- 利用保護者の負担軽減などを図るため、学校の長期休業中に放課後児童クラブを利用する児童に対して、昼食の弁当提供を本格的に開始する。
- 弁当の発注に当たっては、注文から支払までをオンラインで完結させ、保護者の利便性の向上や、放課後児童クラブ支援員の負担軽減を図る仕組みとする。

●子ども医療費の拡充

- ・ 子どもの健やかな成長を支え、子育て世帯に対する経済的な負担感の軽減を図り、安心して子供を育てることができるようにするため、所得に関わらず、全ての子育て世帯について、入院・通院ともに、中学校3年生までであった子ども医療費の助成対象年齢を、2024年10月より、18歳を迎える年度末まで拡充する。

② 学校教育の充実、文化・芸術の高揚

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1  4.3 4.5 4.7 10.3	指標:「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	
	現在(2022 年度):	2026 年:
	小学校 6 年生 79.2%	小学校・中学校ともに現状値を上
	中学校 3 年生 65.5%	回る
 4.3 4.5 4.7 4.a 17.17	指標:川口市立高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合	
	現在(2022 年度):	2026 年:
	大学進学割合 82.1%	大学進学割合 95%
	国公立大学進学率 7.8%	国公立大学進学率 15%

●スーパーサイエンスハイスクール・川口市立高校における教育力、国際性の向上

- ・ 2018 年度に旧市立高等学校 3 校を統合して開校した川口市立高等学校は、2021 年度には附属中学校を併設し、2022 年度から、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業」の指定を受けたところであり、先進的な理数教育の充実に取り組む。
- ・ また、英語指導担当の国際交流員(CIR)が 10 名常駐していることを活かし、海外研修や短期及び長期留学において、多種多様な国際交流プログラムを実施するなど、文化・歴史・価値観に共感できる国際性を持った人材の育成、創造性・独創性を高める指導方法や教材の開発に取り組む。

●GIGA スクール端末を活用したデジタル教育などの実施

- ・ ベネッセコーポレーションが提供するデジタル教育アプリ「ミライシード」を活用して、個別最適な学習の実現や、協働学習支援機能を活用した全員参加による学びを推進していく。
- ・ 文部科学省が提供するオンライン学習システム「MEXCBT」を活用し、学校・家庭における学習や音声・動画を用いた問題演習を進めるほか、自動採点機能を活用して、市教育委員会主催の川口国語チャレンジのテストを作成し、学校におけるデジタル化を支援する。
- ・ 小中学校における児童生徒の自殺防止対策として、GIGA スクール端末を活用した児童生徒の心の不調を早期に発見するアンケート等を試行する。

●新たな文化芸術活動拠点の整備

- 開館から30年以上が経過し、老朽化が進む川口総合文化センター・リリアの大規模改修に合わせ、リリアの西側隣接地に新たに美術館を建設し、川口市の文化芸術活動の創造発信拠点として整備する。



▲新市立美術館(イメージ)

③ 介護、医療、保健の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI
3.8	指標: 要介護認定を受けている高齢者の割合 現在(2022年度): 17.2% 2026年: 推計値を下回る
3.8 10.2 17.17	指標: 川口市が「保健・医療体制が充実し、健康に暮らせるまち、高齢者が生きがいを持ち安心して暮らせるまちと感じる」人の割合 現在(2022年度): 30.0% 2026年: 現状値を上回る

●フレイル・介護予防によるシニア世代の活躍、人生100年時代の健康寿命の延伸

- 継続した介護予防のきっかけづくりとして、要介護認定を受けていない高齢者を対象に市内企業や団体等による体操教室などへの参加費助成を行う「介護予防ギフトボックス」のほか、口腔教室やレベル分けされた運動教室など、健康状態に応じたプログラムを実施する。
- 老人福祉センターにおいて実施している健康保持事業にeスポーツ(ボウリング、卓球、ゴルフなど体を動かすTVゲーム)を導入し、身体機能の低下に伴うフレイルの防止や、参加者のコミュニケーションの活性化につなげる。

●がん患者や家族の痛みに寄り添う緩和ケア病棟の運営

- 厚生労働省より「地域がん診療連携拠点病院」に指定されている川口市立医療センターにおいて、心と体の痛みに寄り添った緩和ケアを一層充実させるため、がん患者やその家族の実情に沿ったタイプの異なる18の病室を備えた専用病棟の活用やがん診療科と緩和ケアチームが連携し、専門的緩和ケアを提供する。

④ 多様性を尊重する包摂社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1.3 2.1 3.4 10.2 16.2	指標: 重層的支援体制整備事業における世代・属性を問わない交流の場の数 現在(2023年度): 32 2026年度: 92

   	4.4	指標：多文化共生事業の満足度	
	4.5		
	4.7		
	4.a	現在(2021 年度)：	2027 年度：
	10.2	82%	100%を目指す
	16.3		
	16.6		
	16.10		
	17.17		

●市独自の支援を織り込んだヤングケアラー支援パッケージの実施

- ・ ヤングケアラーが抱える不安や悩みの解消や、子どもらしく健やかな成長につなげるため、①専用の相談ダイヤルの設置、②スクールソーシャルワーカーの拡充、③ヘルパー派遣等の家事等支援事業などの展開、④市独自のヤングケアラー本人に対する支援金の支給、⑤ヤングケアラー啓発動画の YouTube 公開(全日本オートレース選手会埼玉支部より寄附)などを通じて、家庭状況等に応じた多方面からの支援を実施する。



▲ヤングケアラー啓発動画の一部

●「川口モデル」による重層的支援体制の整備

- ・ 8050 問題やダブルケアなどの複雑化・複合化した事案を断らず課題の解きほぐしを行うとともに、地域毎の資源を活かした居場所づくりや個人の状況に応じた継続的支援を実施することで、課題を抱える住民誰もが孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生きがいをもって生活できる地域共生社会の実現に向けて、2024 年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施を目指す。

●各種支援を強化しながら進める多文化共生の実現

- ・ 人とデジタルのハイブリットによるコミュニケーション支援(国際交流員、テレビ電話通訳サービス、AI 翻訳機の設置等)、生活支援(外国人生活ガイド、外国籍児童生徒の保護者への就学案内等)、地域社会への参画支援(夜間中学、ボランティア日本語教室)など、各種支援を強化しながら多文化共生の推進に取り組む。

●60 万市民の様々な目線に立ったインクルーシブな社会づくり(モデル事業において後掲)

- ・ 子どもの不登校、孤立・孤独対策、障害者支援、夜間中学での学び直しなど、60 万の多様な市民を誰一人取り残さないインクルーシブな社会づくりに取り組む。

(環境)

① 循環型社会に向けた、クリーンな川口の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	11.6	指標：1人1日あたりのごみ排出量	
	12.5	現在(2022 年度)：	2026 年：
	12.8	795g	778g
	13.3		

	11.6	指標：不法投棄通報数	
	12.5	現在(2022 年度)： 7,678 件	2026 年度： 6,253 件
	15.1.		
	15.5		

●環境学習機能を備えた次世代の新戸塚環境センターの整備

- ・ 現行の戸塚環境センターを順次解体し、新たなごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設等を再整備する。(2029 年度の完成に向け、2022 年度より本格着手。)
- ・ 敷地内には、様々な樹木に囲まれ、ユニバーサルデザインを取り入れた環境啓発棟を併設し、子どもたちの環境学習、市民の交流、健康増進を図る温もりあふれる場として開放する。



▲新戸塚環境センター(イメージ)

●不法投棄対策の強化

- ・ 路上に設置された集積所の不法投棄対策として多言語対応の看板を配布することや、職員による適正なごみの排出方法の周知啓発を実施する。また、市内全域での巡回監視パトロールに加えて、不法投棄の顕著な集積所については、定曜日の収集日以外にすべての不法投棄物の回収を実施する。
- ・ インターネット端末から、ごみの分け方・出し方を手軽に知ることができる Web アプリケーション「川口市ごみの分別ガイド」を日本語のほか 8 カ国語で公開し、日本の生活に不慣れな外国人に対する家庭ごみの分別方法の周知・徹底を図る。

●協働で進める全市一斉クリーンタウン、まち美化促進プログラムの推進

- ・ まち美化促進のため、地域住民と一体となり市内の道路、公園を清掃する「全市一斉クリーンタウン作戦」を実施する。また、地域住民や事業者と行政が協働して、道路などのポイ捨てごみを清掃する「まち美化促進プログラム」を実施する。

② カーボンニュートラルの実現に向けた、グリーンな川口の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2  11.6  12.5  15.9	7.2	指標：「川口市は省エネ・再エネなど地球温暖化防止に向けた取組を積極的に行っているまちだと思う」人の割合	
	7.3		
	7.a	現在(2022 年度)：	2026 年：
	11.6	15.4%	現状値を上回る
	12.5		
15.9			
 7.2  11.6	7.2	指標：市の事務事業における温室効果ガス排出量	
	7.a	現在(2021 年度)：	2030 年度：
	11.6	55,722t- CO ₂	36,154t- CO ₂

●ゼロカーボンシティの推進(モデル事業において後掲)

- ・ 2022 年 3 月に「ゼロカーボンシティ」を宣言したところであり、カーボンニュートラルの実現に向け、後掲する様々な取組を加速していく。

●公共施設等における再生可能エネルギーの拡充

- ・ 防災拠点となる公共施設等において、太陽光発電のほか、蓄電池、コージェネレーションシステム等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を図る。
- ・ エネルギー効率を考慮した高効率機器(LD-Tech 認証製品相当)や、小型化や最適化等の観点を踏まえて設備等の選定を行う。また、公用車の次世代自動車化(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等)を進める。
- ・ 公共施設の新築や改修等の際は、ZEB 化の検討を行い、環境に配慮した設計や資材、エネルギー効率に優れた空調設備の導入や建物自体の脱炭素化を図る。

●身近な自然、緑、水辺、生態系の保全と創出(モデル事業において後掲)

- ・ グリーンインフラの活用など新たな緑化空間の創出、都市に残る貴重な自然、緑、水辺、生態系の保全、子どもから大人までが楽しめる緑化空間とオープンスペースの創出、エコロジカル・ネットワークの形成、環境教育の推進等に取り組む。

●市街化調整区域における都市と自然の共生の推進(統合的取組において後掲)

- ・ 川口市優良郊外型住宅制度の活用、不適切な資材置場を規制する条例等の運用、流通業務等施設や農家レストラン・農産物直売所などの立地促進などにより、市街化調整区域における都市と自然の共生を推進する。

③ 人口減少社会を見通した公共施設等の再編・整備や、フロントヤードの改革

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
   	4.a	指標：公共施設の延床面積	
	9.1	現在(2020 年度末):	2026 年:
	11.3	延床面積 1,489,505 m ²	効率的な運営による適正な保有
	11.7		総量
  	9.1	指標：「川口市は効果的かつ効率的な行財政運営がなされていると思う」人の割合	
	11.3	現在(2022 年度):	2026 年:
		19.6%	現状値を上回る

●等価交換方式で整備する東川口駅前行政センターの開設

- ・ 人口増加が続く戸塚地域において、老朽化した戸塚支所に替わり、川口市の北の拠点として東川口駅前行政センター(支所機能に加えて、武南警察署東川口駅前交番も併設する複合的な施設)を 2024 年 5 月に開設する。
- ・ 市有地と建物の床の等価交換を行い、市は行政センターとして必要な床面積を取得した上で整備するため、通常の整備と比較して財政負担が少ない、市・民間企業双方にとって有利な手法である。(今回のケースでは、交換差額として市が歳入を得る。)



▲東川口駅前行政センター

●老朽化した公共施設等の集約化、コミュニティバスの再編

【市営住宅や公民館・図書館の統合】

- ・ 1960～70 年代に集中的に建設された住宅の中で耐震性のない等老朽化した市営住宅 6 団地を 1 団地に集約して建て替える。(2026 年度完成予定)
- ・ 老朽化が進む西川口公民館、横曽根公民館、横曽根図書館を集約した複合施設を建設する。(2025 年度完成予定)
- ・ 5 つの各旧市営住宅や、公民館等の跡地は、財源確保のための売却や、地域のニーズに沿った用途への転用など、まちづくり施策の推進のための有効活用を図っていく。

【コミュニティバスの路線見直し】

- ・ 今後の運転手不足の深刻化により、市内のバスネットワークの維持が懸念される一方、高齢化の進展等による移動ニーズは多様化していることを背景として、コミュニティバスは路線バスの運行が困難な地域に集中させる等、それぞれの役割分担を明確化し、現在のコミュニティバス全体の路線を抜本的に見直す。

●フロントヤード改革(市民の接点となる庁舎窓口等の利便性の向上)

- ・ 年間処理件数が多い行政手続を中心にオンライン化を進め、2026 年度以降原則全ての行政手続のオンライン化の実現を目指す。
- ・ 利用者や来場者が多い、本庁舎、行政センター、各支所の窓口や、グリーンセンター、リサイクルプラザ、科学館などを中心にキャッシュレス端末を一括導入する。
- ・ また、申請書記入サポートやオンライン活用による事前申請の導入により「書かない窓口」を実現させることに加えて、総務省地域情報化アドバイザー派遣制度を活用した業務改革、ガバメントクラウド上で提供される「窓口 DXSaaS」の導入や「お悔みコーナー」の設置について検討を進める。

(2)情報発信

(域内向け)

●公式 HP、SNS、YouTube の利用

- ・ 市の HP 内に SDGs の特設ページを作成するほか、市公式 X(旧 Twitter)や LINE、YouTube など、SDGs に関する取組事例など様々な内容を公開する。

●「広報かわぐち」の活用

- ・ 地方自治体等の優れた広報活動を表彰する「全国広報コンクール(公益財団法人日本広報協会主催)」でも入選実績のある、市の広報紙「広報かわぐち」を活用し、SDGs に係る市民の意識啓発等に資する特集記事等を掲載する。



▲入選した表紙
(2022 年 8 月号)

●公式キャラクターの活用

- ・ 市の公式キャラクターである「きゅぼらん」(特技はきらり輝く「イイモノ」を見つけること。胸にある「K」は「川口の星」になるようにとの願いが込められている。)の SDGs バージョンを作成し、SDGs に関連する事業やイベント等において利用する。



▲きゅぼらん

●SDGs オリジナルシンボルマークを活用した積極的な PR

- ・ 川口市立高等学校とコラボし、同高校の 3 年次の CG 概論(美術)の授業を選択した生徒がデザインした、川口市オリジナルの SDGs シンボルマークをPRに活用する。
- ・ 上記シンボルマークを利用したピンバッジを製作し、年間を通じ、市長をはじめ、特別

職、部長級職員等が積極的に着装することにより、対外的な交流の場面において情報発信を行う。

- ・ さらには、国連の SDGs Global Week を含む9月を「川口 SDGs 月間」とし、オリジナルシンボルマークを活用したシールや缶バッジ等を職員が身に着けることにより、庁内外に向けた情報発信と意識啓発を促進する。



▲鉄砲百合をモチーフとしたオリジナルシンボルマーク

(域外向け(国内))

●シティプロモーションの実施

- ・ 官民連携地域情報ウェブサイト「TRiCO カワグチ」や、埼玉高速鉄道線内で放映される CM などを活用し、川口のアピールポイントや魅力ある施設を、わかりやすく PR することで、知名度をより高め、域外の人々を呼び込むシティプロモーションを実施する。



▲シティプロモーション画像

●埼玉版 SDGs 推進アプリ「S3(エスキューブ)」の活用

- ・ 埼玉県が提供しているアプリ「S3(エスキューブ)」を活用して、SDGs に関する基礎知識や県のイベント情報発信、日々の SDGs の取組に関するセルフチェックなどに加えて、本市の SDGs 関連イベント等についても情報発信を行う。

●企業版ふるさと納税の活用と合わせた市事業の周知

- ・ 本市の SDGs 推進事業について、潜在的な寄附企業等に対して積極的な情報発信を行う。

(海外向け)

●国際交流員、外国人相談員等による発信や専用窓口における相談

- ・ 本市においては、外国語指導助手(英語:小中学校において ALT36 名、市立高校・附属中において CIR10 名)、国際交流員(中国語・英語に対応 3 名)、外国人相談員(韓国語・英語・ベトナム語・タガログ語・トルコ語に対応)、多言語ボランティア(約 90 名)を多数配置しており、当該相談員等を通じた交流や情報発信等により、海外の外国人に向けたPRを行う。
- ・ 日本での在住経験等がない海外の方を含む外国人専用の相談窓口を設け、簡易な生活相談を受けながら、行政サービスや生活ルール・マナーの紹介などに取り組む。

●姉妹都市、友好交友都市

▶ アメリカ合衆国オハイオ州 フィンドレー市

本市では、教育分野に関する友好都市協定に基づき、アメリカ合衆国オハイオ州フィンドレー市との教育交流プログラムを実施しており、両市の高校生の交流を通じた情報発信を行う。



▲交流プログラムのホストファミリーと

●外国人向けポータルサイトを利用した情報発信

- ・ 外国人が、生活していく上で、知っておきたい情報をスマートフォン等で閲覧できるポータルサイトを開設しており、日本語に不慣れな外国人にとって制度等の理解が難しい税金や年金、在留資格に関する情報やボランティア日本語教室の案内などを行う。
- ・ 現在、紙面のみの発行となっている多文化共生マガジン「TOMO×TOMO(ともとも)」をオンライン化し、川口市の多文化な「イベント、人」「場所」や「日本の文化・伝統」を紹介しながら相互理解を促進する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●東京隣接のベッドタウン、外国人が多い街としての共通課題の解決

- ・ 川口市は、東京隣接のベッドタウンとしての性格が強く、日中のまちの賑わいや地域経済の好循環の創出、市内の人口増加や宅地開発による緑農地の減少傾向を反転させる都市と自然のベストミックスの追求といった諸課題を抱えており、こうした課題に対する解決策は、本市と同様に、東京近郊圏に属する自治体にとっては、普及展開性が高いものと考えられる。
- ・ また、日本における 2023 年 6 月末時点の在留外国人数が約 322 万人と、過去最多を更新するなど、日本全体として、外国人住民の増加が進んでいる。こうした中、全国の市区町村の中で、3 番目に外国人住民が多い本市においては、多国籍化に加え、永住者、日本人の配偶者、技術・人文・国際、留学、技能実習など、在留目的も定住化傾向が高いという特徴があり、本市が進める多文化共生の推進に向けた取組は、全国の自治体のリーディングケースになり得るものである。

●他自治体における事業の導入のハードルやコストの低さ

- ・ 本計画に掲げる事業は、市民や市内企業等の将来的な自立を支援する事業を多く織り込んでいることに加え、多額の予算を必要とする施設整備等のハード事業ではなく、制度・ルール作りやソフト事業を中心に構成しており、事業導入のハードルやコストが相対的に低く、他の自治体における普及展開性が高いものと考えられる。

●マスメディア等による注目を利用した普及展開

- ・ 「(2) 情報発信」においても記載したとおり、本市は、国内外向けの多様なチャネルを通じた情報発信に取り組んでいる。
- ・ 一方で、昨今、本市において不法行為を行う一部の外国人による問題が、多くのメディアで取り上げられているところであり、これらの注目の機会を活用し、一部の課題についてだけでなく、それ以外の様々な行政分野において本市が実施している前向きな取組についても積極的な発信や普及展開を図っていく。
- ・ なお、本市が多文化共生に向けて抱えている一部の課題については、市の取組のみで解決を図ることは困難であり、国に対しては、入国管理制度の見直しなどの対応を、県警に対しては取り締まりの強化などを継続して要望し、国・県・市による連携のもと課題解決を図っていく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画への反映

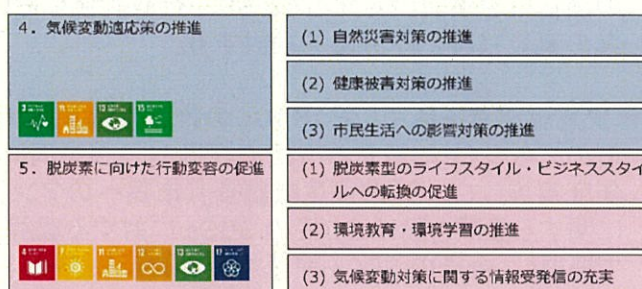
- ・ 第5次川口市総合計画後期基本計画(2021-2025)や、総合計画の下位計画であり毎年度見直しを行う「第5次川口市総合計画実施計画」において、各施策のページに対応するSDGsのアイコンを配置し、市が実施するすべての事業と、市がめざすゴールを明確化している。
- ・ 同じく、まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、4つの基本目標にSDGsのアイコンを配置し、目標に対応するゴールを明確化している。

2. 各分野別の計画への反映

- ・ 各分野別の計画については、改訂や策定のタイミングに合わせて、SDGsを反映することとしており、2030年までに改定又は策定を予定している計画については、100%反映させることを目指す。

① SDGs 反映済計画

- ・ 第7次川口市一般廃棄物処理基本計画
- ・ 第2次川口市地球温暖化対策実行計画
- ・ 川口市産業振興指針実施計画
- ・ 川口市男女共同参画計画
- ・ 川口市住生活基本計画
- ・ 川口市農業基本計画
- ・ アクアプラン川口 21
- ・ 第3次川口市環境基本計画
- ・ 川口市路上分煙基本計画



▲第2次川口市地球温暖化対策実行計画(一部抜粋)

②SDGs 反映予定計画

- ・ 川口市地域共生社会推進計画(2024. 4～)
- ・ 川口市障害者福祉計画(2024. 4～)
- ・ 川口市障害児福祉計画(2024. 4～)
- ・ 川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(2024. 4～)
- ・ 川口市子ども・子育て支援事業計画(2025. 4～)
- ・ 川口市健康・生きがいづくり計画(2025. 4～)
- ・ 川口市産業振興指針(2025. 4～)
- ・ 川口市教育振興基本計画(2026. 4～)
- ・ 川口市緑の基本計画(2026. 4～)
- ・ 川口市多文化共生指針(2028. 4～)
- ・ 川口市下水道ビジョン(2029. 4～)

(2) 行政体内部の執行体制

1. 推進体制

①「(仮称)川口市SDGs推進本部」の設置

- ・ SDGsの推進を図るに当たっては、迅速な意思決定のもと、庁内横断的な取組も進め

ていく必要があることから、市の幹部職員で構成する「(仮称)川口市 SDGs 推進本部」(委員長＝市長)を設置し、市長のリーダーシップの下、庁内の様々な部局間の調整を図りつつ、SDGs 関連施策の検討や各事業の進捗管理などを行う。

② 約 150 名の「(仮称)SDGs 推進リーダー」の設置

- 各課室等における SDGs 推進の中心的な役割を担う人材を育成し、課室間での連携を高めるため、所属長の推薦により、合計約 150 名の「(仮称)SDGs 推進リーダー」を選定する。
- (仮称)SDGs 推進リーダーは、SDGs 推進担当課である企画経営課との連携も図りながら、庁内 SDGs 推進リーダー会議や研修などを通じて SDGs に関する見識を深めるとともに、対外的なステークホルダーとの交渉や調整の中心人物として、庁内の SDGs 推進に貢献する。

2. 進捗管理等

①実施計画及び行政評価で、SDGs の進捗を管理

- 川口市総合計画における施策毎に、SDGs が掲げる 17 のゴールの紐づけを行っており、総合計画の下位計画である実施計画において、今後取り組むべき施策と SDGs との関連性を事前設定するとともに、行政評価において、SDGs の進捗状況も含めた事業の事後検証を行うことを検討する。

②市民意識調査を活用した、SDGs の推進に関する市民の声の把握

- 市のまちづくりに対する市民の評価や意見を伺い、より良い市政運営を目指して、毎年度実施している「市民意識調査」(市民へのアンケート調査)において、SDGs の推進に関する設問を設け、市民の SDGs に対する理解度、市の取組への評価などを継続して把握し、今後の SDGs 関連施策への反映を検討する。



【体制図のイメージ】

(3)ステークホルダーとの連携

＜基本的なスタンス＞

- ・ 市と、域内外、国内、海外における各ステークホルダーとの緊密な連携により、各ステークホルダーの強みを活かし、施策の目的やターゲット層を明確にしたうえで、市の取組だけでは不十分な部分を補い、より効果的・効率的な事業の推進につなげていく。
- ・ さらに、ステークホルダー間の連携という観点では更なる向上が望める部分であることから、SDGsの達成に向けて、(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームを創設するなど、市を含めたステークホルダー間での連携や情報共有を図る。(1(4)(仮称)川口市 SDGs パートナー制度の創設等において後掲)

1. 域内外の主体

①町会・自治会等

- ・ 「川口市自治基本条例」において、地方自治の重要な担い手として位置づけられている町会、自治会等と、市長、副市長、部長等が出席する全市合同町会長会議などの機会を通じて意見交換等を行うことで、市に求められている役割を明確化するとともに、地域活動などの協働を推進する。

②民間企業、金融機関等

▶ 川口商工会議所

本市の鋳物、機械関連産業を始めとしたものづくり産業や植木を中心とする花卉生産などの緑化産業に加え、土木、建築、さらには、医療、介護、子育て、福祉関連産業など市民生活に密着した多種多様な団体等との連携を通じて、地域企業とのネットワークづくりや情報発信を推進する。

▶ 株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン＆アイ・クリエイトリンク

8 分野にわたる包括的な協定を締結しており、特に、子どもの虐待防止やヤングケアラーに対する支援などの市事業の普及啓発チラシの配布やイベントへの参加などの連携を図る。

▶ イオン株式会社

10 分野にわたる包括的な協定を締結しており、「川口きゅぼらん WAON」を活用してイオン等で買い物した場合、利用金額の一部が川口市の子どもたちへの支援事業に活用される取組を行うほか、「川口農業ブランド」のポップ展示や、「川口市花の文化展」の開催、市内店舗の駐車場を災害時の避難場所に指定するなどの連携を図る。



▲川口きゅぼらん WAON カード

▶ 明治安田生命保険相互会社

9 分野にわたる包括的な協定を締結しており、同社の営業ネットワークを活用し、タブレット端末を用いて、子育て、健康増進、介護等に関する行政サービスを市民へ案内するほか、「地元応援募金」として寄附を受け入れるなどの連携を図る。

▶ 郵便局

包括的な協定及び災害発生時における協力に関する協定を締結しており、業務中の郵便局員による道路や交通安全施設の不良箇所の確認、災害発生時の車両の提供、避難先リスト等の情報提供などの連携を図る。

- ▶ **新聞配達店等の地域資源を活用した「見守り協定」ネットワーク**
孤立しがちなひとり暮らし高齢者など、市で把握することが難しい市民の安否を確認するために、新聞配達店をはじめとする事業者等からの連絡を受け、必要に応じた見守りを行うことによりその後の支援につなげる。
- ▶ **株式会社西武ライオンズ**
市内小学校等と連携し、体育授業支援として「ベースボールチャレンジ」や、小・中学生向け野球教室「ベースボールクリニック」などを実施し、スポーツ振興、青少年の健全育成に資する取組を行う。
- ▶ **東京ガスネットワーク株式会社**
上下水道局とライフライン事業者同士で BPR 支援に関する連携協定を締結しており、同社が培ってきたノウハウを共有して BPR を実践すること等により、業務の効率化と良好な市民サービスの継続を推進する。
- ▶ **ウォータースタンド株式会社**
市民のマイボトル利用を促進し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用を抑制するため、公共施設への給水機の設置を中心にプラスチックごみ削減の推進に取り組む。
- ▶ **Openstreet株式会社**
CO₂排出抑制、市内経済活性化、公共交通の機能の補完等に資する新たな都市の交通システムとしてのシェアサイクルの有効性及び課題を検証するための実証実験を継続して実施する。
- ▶ **あいおいニッセイ同和損害保険株式会社**
業務継続計画(BCP)の作成支援等に関する協定を締結しており、職員や市内事業者向けの説明会の開催等の支援を受けることにより、大規模災害時の緊急対応への備えを充実させる。
- ▶ **三井不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社**
川口駅周辺まちづくりに関する連携協定を締結しており、都心に近く、駅至近に集客施設が点在するといった、川口駅の「2 つの近さ」を生かしたまちづくりに取り組むことにより、住民等の更なる利便性の向上、東京都への通勤者等のまちなか居住の推進や市内外から駅周辺に訪れる関係人口の拡大の実現に向けて、拠点施設間の回遊性向上等の取組を推進する。



▲専用給水機

③教育・研究機関

- ▶ **埼玉学園大学**
市内唯一の4年制大学であり、地域社会に貢献する人材の育成を目的とし、市立小中学校の教員の研修会へ大学教授等の招聘、当該大学の教育実習生を受け入れに加えて、「川口市民大学」や「子ども大学かわぐち」などの生涯学習事業等を協力して実施する。
- ▶ **順天堂大学、東京理科大学、お茶の水女子大学**
市内の学校が教育実習やインターンシップの大学生を受け入れることにより、質の高い教員を養成するとともに、市立高等学校における理数科分野の教育活動の充実を図る。

▶ 東京大学

東京大学による「未来を切り開くグローバル科学技術人材の育成プログラム(UTokyo GSC-Next)」へ川口市立高等学校附属中学校の生徒を派遣し、最先端の科学研究等に触れる機会を作ることで先進的な理数教育を充実させる。

▶ 昭和女子大学

保育士等職員を大学院へ派遣させるとともに、本市保育所等職員の資質の向上に関する研修講師を大学から招き、川口市の保育・幼児教育の質の向上及び大学の研究教育の充実・発展を促進する。

2. 国内の自治体

▶ 埼玉県

県が設置する「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム」に、川口市も参画しており、県と連携することで、さらなる本市の SDGs の推進に努める。また、超少子高齢社会を見据え、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の 3 つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に川口市もエントリーしており、「川口駅周辺まちづくりビジョン」の実現(P12 参照)をはじめとするプロジェクトを進める。

▶ 埼玉県南 4 市まちづくり協議会

埼玉県南 4 市(戸田市、蕨市、草加市、川口市)に共通する広域的な行政課題について協議し、魅力ある都市の実現を目指すため、埼玉県南 4 市まちづくり協議会を組織し、広域連携のための取組を進めており、今後、継続的な SDGs 推進に関する情報交換と、各市が連携した横展開の推進を目指す。

▶ 伊奈町、つくばみらい市

河川改修や新田開発など、関東地域の発展に大きく貢献した伊奈忠次に始まる関東代官伊奈氏に関わりの深い市町であり、伊奈氏に関する歴史・文化財の調査・保護・活用や顕彰・周知、シンポジウム等の開催を通じて情報共有等を図る。

▶ 田村市

1980 年代から相互の交流を図り、友好を深めるため数々の事業を展開してきた市であり、近年では、市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを広く周知する事業である「市産品フェア」や「かわぐち物産観光フェア」等へ参加している。これらの取組を通じて SDGs に関する情報共有や取組を推進する。

3. 海外の主体

▶ 国際園芸博覧会(オランダ王国)

園芸先進国であるオランダ王国において 10 年に 1 度開催される世界最大の花の祭典である国際園芸博覧会(フロリアード)は、世界各国からさまざまな花卉が数多く出展されることから、「花のオリンピック」と言われている。本市は、1982 年の初出展以来、過去 5 回連続しての出展実績があり、各種コンテストで金賞を受賞するなど本市の緑化技術は海外でも高く評価されている点を活かし、本市の緑化産業のさらなる推進を図る。

▶ アメリカ合衆国オハイオ州 フィンドレー市

2018 年 8 月に教育分野に関する友好都市協定を締結しており、グローバル化に対応した人材を育成するため、フィンドレー高校長期留学事業や高校生海外派遣事業を実施する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●川口 SDGs 官民連携窓口の設置

- ・ 市民や企業等からの提案等の受付窓口として「川口 SDGs 官民連携窓口」を設置し、当該窓口において、様々なアイデアの提案や課題提起を一括して受け付けることにより、提案等の集約・整理を行うことに加えて、提案等の分析、取捨選択、担当部局への連携やコーディネートを実施する。

●(仮称)川口市 SDGs パートナー制度の創設

- ・ SDGs の達成に向けて取り組む企業、団体、NPO 法人等を「SDGs パートナー」と位置づけ、プラットフォームへの参加登録を行い、SDGs 達成に取り組むステークホルダーのすそ野を拡大させる。
- ・ パートナー登録者には、オリジナルロゴを冠した登録証等を交付する。(登録者数目標:年間 30 団体程度)
- ・ また、県において「埼玉県 SDGs パートナー」として登録されている本市の企業等については、本市への登録申請等に係る手続を簡素化するなど、より申請しやすい環境づくりを検討する。



▲登録証(イメージ)

●(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームの創設

(活用については、2(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施において後掲)

- ・ 川口市 SDGs パートナー登録企業等による主体的な取組や市と連携した取組の普及啓発を行うとともに、パートナー登録団体同士が SDGs の取組に関する情報共有や相談等を行うため、(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームを創設する。
- ・ 同プラットフォームにおいて、各ステークホルダー間の連携を強化しながら、幅広い市内事業者等の参画を促し、「オール川口 for SDGs」の機運醸成を図るとともに、特設(予定)サイト等を通じて、多様なステークホルダーとの相互交流や、活動の情報発信等を行いつつ、ステークホルダー主導型の施策の推進を検討する。

●企業版ふるさと納税制度の活用

- ・ 川口市の SDGs 推進関連事業における企業版ふるさと納税の拡充を図るため、市外企業に対して、市の当該事業や企業版ふるさと納税活用のメリットの積極的な周知啓発を行う。
- ・ さらに、市・県外に支店等を有する金融機関をはじめとする民間企業と連携し、当該民間企業のノウハウやネットワーク等を活用して、企業版ふるさと納税に係る市と市外企業とのマッチングの機会の増加を図る。

●地域貢献事業者認定制度の活用

- ・ 多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップの一つとして、リスクリングやデジタル人材育成の支援(モデル事業にて後掲)などの個別の事業実施に加えて、周辺環境との調和や地域との協力などの地域貢献活動に取り組む市内事業者を認定する「地域貢献事業者認定制度」を設けることにより、川口市の産業の第一線を担う企業の知名度や信頼性を向上させる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体 SDGs モデル事業名）

自走・自律支援型、魅力向上型で進める SDGs17 色の多様で多彩なまちづくり

（課題・目標設定） ※ 各アイコン下の数値は、ターゲット番号

								
1.3	2.2	3.4	4.1	5.b	6.6	7.1	8.2	9.2
			4.4			7.2	8.3	9.4
			4.7			7.a	8.6	
							8.9	
								
10.2	11.3	12.8	13.3	14.1	15.5	16.2	17.17	
	11.6				15.a			
	11.7							

（取組概要）

- 多様な働き方や市内企業等のバックアップ、多様性を尊重するインクルーシブな社会づくり、新美術館を核とした文化と芸術の高揚、再生可能エネルギーの導入促進、都市と自然の共生などに向けて、市民や市内企業等の自律的な取組や将来的な自走を引き出しながら魅力向上を図る、SDGs17 色全色で進めるまちづくりプロジェクト

（全体計画への効果）

- ・ 2030 年のあるべき姿である、「人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい“選ばれるまち川口”」の実現に向けては、「1.1 将来ビジョン(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」において記載した、経済、社会、環境の各課題の解決を図っていく必要がある。
- ・ また、これらの課題は、必ずしも市役所のみで解決が図られるものではなく、市民、市内企業、国や県、各種団体等と連携し、自律・自走による取組等も生み出しながら、「オール川口」で推進していくことが重要である。
- ・ 本モデル事業は、主に本市のウィークポイントに焦点を当てた「魅力向上型」、各ステークホルダーのポテンシャルを高めていく「自走・自律支援型」の施策を中心に構成している。
- ・ 上記を踏まえ、官民の緊密な連携のもと、本モデル事業を展開していくことは、経済、社会、環境の全ての面から、各施策を底上げし、ひいては SDGs17 項目の目標達成や全体計画の効率的な推進につながるものと考えられる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4.4  5.b  8.3  9.2	指標: 社員のリスキリング・資格取得や DX 推進に取り組む事業所数 現在(2022 年度): 58 事業所 2026 年: 現状値を上回る
 8.2  8.3  8.9  9.2	指標: 製造品出荷額等 現在(2020 年): 4,657.4 億円 2026 年: 全国における伸び率を上回る

①-1 多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくり

●市内企業等のリスキリングやデジタル人材育成の支援

- ・ 民間企業のノウハウを活かしたオンライン学習プラットフォームなどを利用し、ChatGPT、RPA、データ分析、プログラミングなどの DX 関連知識のほか、ビジネススキルなど様々な動画コンテンツを、市内企業で働く従業員に提供し、市内企業のリスキリングやデジタル人材の育成を支援する。
- ・ 市内の中小企業・小規模事業者に対して、建築士、造園施工管理技士(補)、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリストなどの資格検定にかかる受検手数料の助成を行う。
- ・ また、ひとり親家庭を対象に、生活の安定に役立つ講座の受講や資格の取得に対する給付金の支給を行い、多彩なスキルを持つ人材が、能力を活かし、伸ばしながら働ける環境づくりに向けた取組を進める。

●川口で輝く女性の活躍や創業の支援

- ・ 川口市で活躍したい、起業をしたいという女性と、市内の起業家とを繋げるプラットフォームである「AFEKT (アフェクト): Aspiring Female Entrepreneurs' Kawaguchi Team」を活用して、起業を考える女性向けのセミナーや講座、マルシェ、交流サロンを開催し、創業を志す受講生同士の交流、人脈作りができる場を提供することで、女性起業・創業者の活動を支援する。



▲「AFEKT」トップページ

●市内で働き、暮らしたい若年層の就労や定住の応援

- ・ 市内で働きたい若者を支援するため、市内居住や市内中小企業等への勤務を条件として、奨学金返還支援補助金(年額 6 万円、最長 5 年間)と、家賃補助金(年額 6 万円、最長 3 年間)を支給し、給与水準が相対的に低い若年層を支援する。
- ・ また、若年世帯の婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、住居費や引っ越し費用の一部を補助する結婚新生活支援補助金(最大 10 万円)を支給し、本市への移住、定住を促進する。
- ・ 加えて、市内の中小企業・小規模事業者の若手社員の1日の仕事のタイムラインや企業のおすすめのポイントなどをまとめた、「川口市企業ガイド」の内容を充実させると

もに、市内や近隣の高校・専門学校・大学等に配布し、市内就職率の向上を図る。

●身近なワーキングスペース等の整備

- ・ 優良建築物等整備事業として再開発を進めている川口元郷1丁目2番地区において、官民連携により、川口元郷駅至近の好立地を活かしたコワーキングスペース等を有する多様な働き方支援施設を整備し、駅周辺の賑わいを創出するとともに利便性向上を図る。

①-2 多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップ

●外郭団体の統合と再編

- ・ 市の外郭団体である「川口市勤労福祉サービスセンター」と「川口産業振興公社」を2025年4月を目途に統合し、窓口のワンストップ化による経営と雇用の一体的支援及び市内事業者へのきめ細かい支援を目的とする新たな組織を立ち上げる。

●中小企業・小規模事業者のイノベーション、新産業創出の支援

- ・ 中小企業・小規模事業者へのデジタル技術の導入を支援するため、AI やロボット等を活用した製造工程や作業工程のオートメーション化、会計経理会計などのバックオフィス業務等の効率化、電子商取引やキャッシュレス決済などの非接触型の商取引の推進などのためにシステムや設備投資を図る事業者に対して、「DX 推進補助金」を支給する。
- ・ 生産能力向上を図るために、省エネ、再生可能エネルギー設備などの先進的な機械を導入する中小企業・小規模事業者に対して、中小企業技術高度化設備資金として、融資金額の利息に対し利子補給を行う。

●農業分野における川口ブランドの確立

- ・ 「50 年後も農が誇れるまち川口」の実現を目的として、市内で生産された特に優れた農産物を“川口農業ブランド”として認定する制度(推奨、優良、川口農業ブランドの 3 つの認定区分)を設け、安全・安心・高品質の PR、川口ブランドの認知、生産意欲の向上、農業収入の増加、都市農業の活性化を図る。



▲川口農業ブランドの4品
左から、シクラメン、チャボヒバ曲幹仕立て、白菜オレンジクイーン、鉄砲百合。

3 年間(2024~2026 年度)総額:237,206 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI				
 1.3  2.2  3.4  10.2  11.7  16.2  17.17	指標:「孤独感・孤立感」の市民意識調査において ①「自分には人との付き合いがないと感じる」、②「自分は取り残されていると感じる」、③「自分は他の人たちから孤立していると感じる」における「常にある」の回答割合 <table border="1"> <tr> <td>現在(2023 年度):</td><td>2026 年:</td></tr> <tr> <td>①13.9% ②3.0% ③3.5%</td><td>現状値より減少させる</td></tr> </table>	現在(2023 年度):	2026 年:	①13.9% ②3.0% ③3.5%	現状値より減少させる
現在(2023 年度):	2026 年:				
①13.9% ②3.0% ③3.5%	現状値より減少させる				

  	4.1	指標：夜間中学において学び直し等に取り組む生徒数	
	8.6	現在(2023 年 11 月 1 日)： 41 名	2026 年：
	10.2		学びたい人を可能な限り受け入れる
 	4.7	指標：「川口市は文化・芸術活動などがしやすい環境が整っているまちだと感じる」人の割合	
	11.7	現在(2023 年度)： 32%	2026 年：
			50%

②-1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現

●子ども・若者の中に膨らむ孤立や孤独に手を差し伸べる取組の実施

- ・ 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいときに学べる環境を整える手立てのひとつとして、自校への登校が難しい生徒を対象にした学校である学びの多様な学校(いわゆる不登校特例校)の設置について、検討するための体制を整備し、2025 年度または 2026 年度の開校を目指す。
- ・ 2022 年 6 月に若年層の方が心の健康に関する悩みなどを早期の段階で気軽に相談できる場として、「こころサポートステーションSODAかわぐち」をイオンモール川口前川内に開設したところであり、SNSやメールを活用した相談予約や、オンラインで相談可能といった気軽な相談体制を強みとして、更なる利用促進に向けた周知啓発を行っていく。

●重層的支援体制整備事業、みんなの居場所設置支援事業

- ・ 重層的支援体制整備事業の本格実施に加えて、利用者の属性を問わないサロンなどの居場所づくりを促進し、社会との関係が希薄であるひきこもり等への活用を含めた社会的孤立の解消に資する取組を推進する。

●障害者短期入所施設の整備

- ・ 市内に現在1か所設置されている障害者短期入所施設(しらゆりの家)は利用率が極めて高く、介助者の急病時等の利用が叶わない状況が発生していることを踏まえ、2025 年度開設を視野に、市の未利用地を活用した新たな障害者短期入所施設を整備する。
- ・ 定員は現行施設の約 2 倍の 19 人、プライバシー確保の観点から、男女別の 2 階建てフロアとし、災害時には、要配慮者であって、避難所での共同生活が困難なかたを受け入れる福祉避難所の機能を持たせる方針である。

●夜間中学での学び直しによる教育機会の提供

- ・ 本市では、2019 年 4 月に県内初となる公立夜間中学を開校した。さらに、2024 年 4 月から夜間中学専用校舎を使用開始予定であり、義務教育未修了者や、形式卒業者、本国で義務教育を修了していない外国籍の方など、年齢や国籍の異なる様々な生徒へ日本の中学校の学び直しの支援を行う。
- ・ 新校舎では、生徒が相互交流できる共有スペースの設置、多様な学級編成に対応できる可動間仕切り



▲新校舎イメージ図

の採用、エレベーターや多目的トイレを設置したバリアフリー対応など、誰一人取り残さない学びの場の充実を図る。

●互いに支え合う誰一人取り残さない多文化共生の推進

- ・ 住民の約半数が外国人である芝園団地(UR 川口芝園)では、日本の暮らしで注意すべきポイントを中国語と簡単なイラストで説明した「芝園ガイド」を配布するほか、住民同士の顔が見える活動の推進と、生活トラブルの解消という2つの目標を柱に、学生ボランティア団体による「芝園かけはしプロジェクト」を実施している。これらに加え、複数の外国人が自治会の役員を務め、日本人の高齢者と一緒に活動を行っており、日本人同士の近所付き合いさえ希薄な現代において、「見知らぬ隣人」や「迷惑な隣人」にならないよう継続的なイベントや交流が実施されるなど、ステークホルダー主体の多文化共生の取組が行われており、こうした事例を参考とし、市も必要に応じて、地域社会への溶け込みを支援していく。
- ・ 災害発生時に、日本語がわからず、地震などの災害を経験したことがない外国人住民が孤立して災害弱者とならないよう、災害に対する備えを周知するほか、災害時に語学能力を活用して、外国人被災者の支援を行う災害多言語ボランティアの養成を行う。

②-2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を

●アートや文化に溢れる市民生活の創造

- ・ 本市に寄贈された美術品には、文化勲章受賞作家である横山大観や鏑木清方などの全国に誇れる著名な作家の作品が含まれており、これらの作品を含む「寄贈展」や「市・県ゆかりの作品展」、「新春企画展」などを開催する。
- ・ 新設する市立美術館において、誰もが参加できるインクルーシブアートを推進するため、例えば、視覚障害者には触れて感じる鑑賞、聴覚障害者には振動で音を感じる鑑賞、車いすの方には視線に合わせた低めの展示とするなどの創意工夫を行う。また、施設内のバリアフリー化に加え、地下駐車場、美術館、リリア、川口駅の間を、誰もが快適に移動・鑑賞できる環境を整備する。

●ウォーカブルな芸術鑑賞・科学体験の推進

- ・ 新たに整備を行う市立美術館に加えて、市民が気軽に文化・芸術、科学と触れ合える施設(川口総合文化センター・リリア、旧田中家住宅、川口市立アートギャラリー・アトリア、川口市立科学館)は、半径2キロメートル圏内と、徒歩圏内に点在しており、市内の回遊性や滞在時間を向上させる。
- ・ 途中の道路にはストリートファニーチャーを設置し、各施設を歩きながら楽しく、健康的に巡れるウォーカブルな芸術鑑賞・科学体験を推進する。
- ・ 市内の景観に配慮した建築物の情報を発信・集積する「才職建美」をホームページにて公開し、良好な景観形成を推進する。



▲川口市立科学館

(事業費)

3年間(2024～2026 年度)総額: 153,658 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
    	6.6 11.3 11.7 12.8 14.1 15.5 15.a	指標:「川口市は豊かな水と緑に親しめる場所があるまちだと感じる」人の割合 現在(2023 年度): 45.6% 2026 年: 現状値を上回る
    	7.1 7.2 7.a 9.4 11.6 13.3 17.17	指標:地球温暖化対策活動支援金を活用し環境負荷の低減に取り組んだ件数 現在(2022 年度): 1,026 件 2026 年: 1,100 件

③-1 身近な自然、緑、水辺、生態系の保全と創出

●にぎわいのある都心地域と、うるおいのある緑化産業地域の景観の推進

- 川口駅周辺をはじめ、工場跡地がマンションに土地利用転換されており、産業と住宅地が共存する地域については、水辺とその周辺の緑化の推進などにより、うるおいと安らぎが感じられる景観形成を図る。
- また、現在、東川口駅前において実証実験を行っている「グリーンインフラ」(雨水流出抑制対策として、道路の植栽帯を活用したレインガーデンの設置)の整備に係る効果検証を行い、市内の施設・インフラ等への横展開を図る。

●都市に残る貴重な緑の保全と、子どもから大人まで楽しめるグリーンスペースの創出

- 安行近郊緑地保全区域を含む市域の北部に位置し、安行台地の斜面林や植木畑など、連続した貴重な緑が多く残る地域については、「緑地や水辺を保全するエリア」として、特に重要な箇所については、公有地化を図る。(東内野前町東保全緑地など)
- また、レクリエーション機能を備えた、イイナパーク川口、グリーンセンター、浮間ゴルフ場において、スポーツや散策などの余暇活動とともに、スタンプラリー、ナイトガーデン、赤山洪体験などの四季折々のイベントを開催し、人を呼び込める魅力ある緑地空間やオープンスペースを創出する。あわせて、市民や来訪者が緑化産業の魅力を感じることのできる環境の創出を目指す。



▲グリーンセンターの花壇やアスレチック

●エコロジカル・ネットワークの形成を通じた生物多様性の保全

- 上記の取組等を通じて、市内の全域に渡って面的、スポット的な緑と水の創出、保全を図ることは、野生生物が生息・生育する様々な空間(森林、農地、緑地・水辺等)が

繋がる生態系のネットワークである、エコロジカル・ネットワークを形成することにもつながることを念頭に、生物多様性の保全を図る。

- 加えて、自然と生物多様性の大切さを、未来の自然や生態系を守る子どもたちに伝えていくため「川口いきもの通信」を発行するほか、1年を通して行う「川口いきもの探検隊」や、普段は入ることのできない夜のグリーンセンターやイイナパーク川口等において「夜のいきもの観察会」を開催するなど、親子で参加できる自然学習の機会を設ける。



▲夜のいきもの観察会

●環境教育の推進

- これからの環境保全の担い手である児童・生徒が環境問題を身近なものとして認識できるよう、小・中学生を対象とした『地球温暖化防止ポスターコンクール』を開催する。
- 環境美化教育の最優秀校・環境大臣賞(2023 年)として選ばれた安行小学校(牛乳パックや古紙のリサイクル活動・校内環境通貨「くすのきチケット」)、野生生物保護功労者表彰「文部科学大臣賞」(2023 年)を受賞した小谷場中学校(在来種保護のための校内のビオトープ池の清掃、人工林に生息する昆虫や植物の調査)、全日本学校関係緑化コンクールの国土緑化推進機構理事長賞(2021 年)として選ばれた新郷東小学校(緑化活動の推進)などの取組の横展開を図る。



▲ポスターコンクール
最優秀賞作品(中学生の部)

③-2 ゼロカーボンシティの実現

●脱炭素型ライフスタイルへの転換の支援

- シェアサイクル実証実験に関して、ラストワンマイルの移動のカバー、健康増進、災害時の移動手段の補強などとともに、CO₂排出量の削減や環境負荷の軽減という相乗効果を期待し、市内のシェアサイクルステーションの設置を促進する。
- プラスチック製品の使用を抑制するため、公共施設への給水機の設置や市民に対するマイボトル利用の促進を図る。
- 川口発の取組である「エコライフDAY」(簡単なチェックシートを利用して、環境に配慮した生活を送っているかを振り返り、CO₂削減量を集計する)の開催を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた意識啓発を図る。
- 家庭で不要になっている食品を募り、食品を必要としている方へ引き渡すフードドライブを本市主催のイベントで実施し、食品ロスの削減に加え、生活に困窮する方への食糧支援や、ボランティア団体等とのつながりの形成を促進する。

6/11 エコライフDAY2023
あなたが行っている二酸化炭素は何g?

項目	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262
電気・ガス	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262
食	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262
資源	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262
水	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262
車	33	43	70	136	55	233	39	37	5	56	50	116	130	245	45	262

〇をつけた数字を合計して下さい。

▲エコライフDAY チェックシート

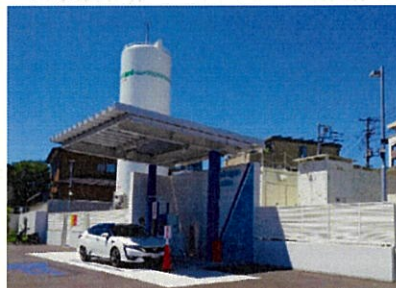
●自治体間連携によるカーボン・オフセットの推進

- 他の自治体と連携し、川口市の森林環境譲与税を活用して連携先自治体の森林整

備に協力し、その森林整備によるCO₂吸収量を、川口市から排出されるCO₂の一部と相殺するカーボン・オフセットの取組を行う。

●市民や事業者等に対する再生可能エネルギーの導入の支援

- ・ ゼロカーボンシティとして、市内の再生可能エネルギー利用促進を図るため、太陽光発電、蓄電池、エネファーム、EV、FCVなどの導入に対して「川口市地球温暖化対策活動支援金」を交付する。
- ・ また、公益的施設に太陽光発電を設置し、これを用いて環境教育活動又は電源供給活動を実施する地域貢献発電事業に対する支援や、脱炭素に対応した農業資材等の導入に対する補助を行い、市内事業者の省エネ型機器の導入を促進する。



▲市内の水素ステーション

(事業費)

3年間(2024～2026 年)総額: 724,868 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

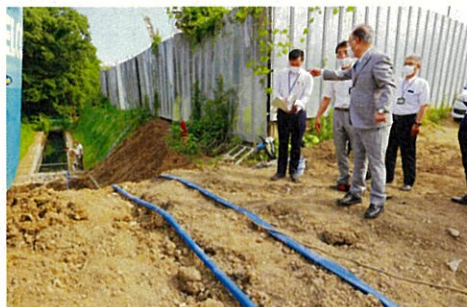
資材置場からはじめる「課題の縮図」解消プロジェクト

(取組概要)※150 文字

緑農地の減少が進む区域において、駅周辺における緑地創出を伴う建築行為の合理的緩和、不適切な土地利用に対する規制の強化、特に貴重な自然環境が残っているエリアの公有地化、脱炭素型ライフスタイルへの転換、都市農業の活性化等により、資材置場等以外の用途を模索し都市と自然の共生を図るプロジェクト

(取組の背景)

- ・ 市街化調整区域、とりわけ安行近郊緑地保全区域においては、緑化需要の減少や農業従事者・緑化産業の担い手の高齢化や後継者不足に加え、交通利便性を活かした開発ニーズが高まりを見せる一方で、市街化調整区域として開発行為が制限されていることが主因となり、緑農地から資材置場や駐車場等の緑を伴わない土地利用への転換が増え、農業経済圏や緑農地が減少するとともに、周辺環境との調和が図られず、良好な景観や本市の魅力が損なわれている状況にある。
- ・ また、近年では、不適切な資材置場における騒音や振動に加えて、解体した建造物の廃材などを非常に高く積み上げた過積載の危険性の高い車両の往来が、地域交通や通学路の安全安心を脅かし、周辺住民の生活に不安を与えている。
- ・ これらは、それぞれのステークホルダーが経済的合理性などに基づき行動した結果生じた課題とも言え、市内経済の好循環、多文化共生、緑と自然の創出や保全など、持続可能な社会づくりを進めていくうえでは、各ステークホルダーが、少しでも市全体



▲資材・残土置き場で水路の状況を確認する市長と職員

としての観点も持ち合わせつつ、自主的、自律的に行動できるような環境整備や気運醸成を図る必要がある。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・ 資材置場を巡る課題は、緑の保全という環境面の問題に終始するものではなく、その裏には、土地の利活用による経済の活性化や市内における再生可能エネルギーの拡充などの経済面、資材置場を巡る不法就労等や過積載トラックの問題などの社会面でも深いつながりがある。
- ・ これらの諸課題は、いわば、現在、川口市が抱える「課題の縮図」であり、統合的取組により課題の縮図の解消を図ることは、緑地保全区域や環境分野における部分最適ではなく、市内経済の好循環、多文化共生、脱炭素型ライフスタイルへの転換、緑と自然の創出や保全といった、市全体、経済・社会・環境分野といった全体最適化に至るものである。
- ・ また、市単独ではなく、市民や民間企業が主導・自走する取組を後押ししながら、多数のステークホルダーと連携して取組を進めることが重要であることから、プラットフォームを整備し、川口 SDGs パートナーなどの市内企業や団体の活動を見える化し、民間主体同士の連携強化やステークホルダー主導の施策展開などを支援する。

(事業費)

3年間(2024～2026 年)総額:27,469 千円

(統合的取組の具体的内容)

●建築物等の立地規制の合理的緩和

- ・ 建築物等の立地規制が存在することにより、緑農地から資材置場・駐車場等への転換が進むというボトルネックの解消を図るため、緑農地の維持・保全に貢献する安らぎと潤いのある豊かな生活や、地域経済の活性化等に資する土地利用については、立地規制を緩和し、緑や良好な景観等の保全に資する土地利用の選択肢を増やす。
- ▶ 川口市優良郊外型住宅制度の利用
 - ・ SR 新井宿駅及び戸塚安行駅に近接する比較的高い宅地需要が見込まれる区域において、敷地面積の 25%以上を緑化することなどを条件(25%以上のうち、10%以上は樹木を植える必要があるが、残りの部分はガーデニングや家庭菜園に利用可能)に、市街化調整区域に係る建築規制を合理化する。
- ▶ 流通業務等施設の建設
 - ・ 安行・神根地区の市街化調整区域において、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認め、緑農地を保全しつつ、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図る。
- ▶ 構造改革特別区域計画を活用したまちづくり
 - ・ 構造改革特別区域法に基づき「構造改革特別区域」として指定されている SR 新井宿駅北側地区及び戸塚安行駅南側地区において、市施行の土地区画整理事業を可能とし、都市と緑農地が調和した良好なまちづくりを実現する。

●地域経済や都市農業との連携

- ▶ 経済、社会、環境3方良しの地球温暖化対策活動支援金の拡充
 - ・ 地球温暖化対策活動支援金(詳細は p.36 参照)に関して、市内業者を活用して再生可能エネルギー等の導入を行う場合、支援金を増額することにより、脱炭素に向けて市民の行動変容を促進するとともに、再生可能エネルギーに係る市内のマーケットを

拡大し、地域経済の活性化を図る。

▶ 周辺施設と連携した農家レストラン、農産物直売所などの立地促進

- ・ グリーンセンター、イイナパーク川口などの緑地資源周辺などにおいて、土地所有者との協働のもと、オープンガーデン・オープンナーセリー、農家レストラン、農産物直売所、農産物加工施設などの立地を促進し、地域産業のブランド振興や都市農業の活性化に資する取組を推進し、農業と観光が融合した土地利用の誘導を図る。
- ・ また、周辺施設と連携した回遊性の向上を図り、市民や来街者等が緑化産業の魅力を感じることのできる環境の創出を目指す。



▲農作物直売所(イメージ図)

▶ 農園を活用した農業体験、農福連携による障害者の生きがいの創出

- ・ 農業体験の場である市民農園の拡充を行い、農業への理解促進や農地の利活用を図るとともに、農業と福祉の分野横断的な連携強化や、障害児・者の社会参加・生きがいの創出や農業分野の重要な担い手の確保につながる仕組みづくりを検討する。

●安全安心な市民生活や、地球環境への負荷等を考慮した条例の制定

▶ 資材置場条例

- ・ 500 平方メートル以上の資材置場を新たに設置する場合は許可制とする。具体的には、大型トラック等による交通阻害や緊急車両の通行を考慮して幅員 4 メートル以上の公道に接していること、資材の倒壊防止措置として、堆積の高さは 2 メートル以下にすること、子ども等の立入防止や、騒音・振動・粉じん対策として高さ 1.8 メートル以上の板塀などを設置することなどを基準とする。
- ・ 無許可で資材置場を設置した者は、勧告・措置命令の対象とし、その措置命令に違反した者は、罰則(30 万円以下の罰金)の対象とする。

▶ 川口市ワンルームマンション条例

- ・ 県内初、全国で江東区に継ぐ 2 番目の取組として、市内に新設されるワンルームマンションを対象として、宅配ボックスの設置を義務づけることにより、2024 年問題によるドライバー不足への対応、住人の不在で再配達をするドライバーの負担軽減、頻繁に配達車が通行することによる環境への負荷の低減や周辺の道路環境の向上を図る。
- ・ また、本条例の改正に併せて関連規則を改正し、ワンルームマンションの所有者に 9 か国語で書かれたゴミ出しルールパンフレットを入居者に配布することを義務付けることとし、マンション所有者とも連携・協力しながら、外国人住民と地域住民とのトラブルを未然に防ぎ、外国人も日本人も生活しやすい地域社会づくりを進めていく。

●資材置場を巡る不法就労等や過積載トラックの問題解決に向けた国・県との連携

- ・ 昨今、報道等において取り上げられている、本市の外国人問題の根源は、国の仮放免制度(収容又は退去強制令書により収容されている外国人が、請求又は職権により一時的にその収容を停止し、身体の拘束を解く制度)やその運用にあり、同制度を所管する国に対して引き続き必要な見直しを要望していく。
- ・ また、ルールを守って生活する外国人も含めた、すべての市民の安全な暮らしを守るため、国に対しては厳格な対応を、県警に対しては、本市を通行する過積載の危険性の高い車両の往来も含めた取り締まりの強化を求め、安心・安全に暮らすことができる共生社会を目指して、国や県と連携しながら、外国人問題を巡る難局を乗り越えて

いく。

- ・ このほか、芝園団地の例(モデル事業を参照)を参考とし、交流を図りながら、日本の守るべきルールをわかりやすく継続的に伝えていく。

●脱炭素型ライフスタイルや環境教育の推進(一部再掲)

- ・ シェアサイクルの利用やエコライフ DAY の開催などを通じた脱炭素型ライフスタイルへの転換(p.35 参照)、「こどもエコクラブ」などの地域に根差した継続的な環境学習(p.45 参照)を推進する。

●(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームの活用(詳細は後掲)

- ・ 民間企業などの多数のステークホルダーとの連携や、ステークホルダー主導型の施策展開を図るため、(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームの活用を図る。

▶ 川口市 SDGs 特設サイトの設置

- ・ 各ステークホルダーの SDGs 関連情報を集約し、市内・外へ発信することなどを目的として、「川口市 SDGs 未来都市特設サイト」を開設する。

▶ ステークホルダー主導型の施策の推進

- ・ 「(仮称)かわぐち SDGs ポイント」制度、市街化調整区域土地バンク制度、有志の地域住民による協議会との連携など、ステークホルダーのノウハウ、主体性、強みなどを引き出す取組を実施する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 川口市優良郊外型住宅制度認定件数	
現在(2022 年度): 1 件	2026 年: 2022 年度を上回る

- ・ 市街化調整区域のうち、駅至近の比較的高い宅地需要が見込まれる区域において、緑の創出を伴うゆとりのある良好な居住環境の形成を促進することにより、安行近郊緑地保全区域の田園的自然環境の保全及び創出が図られる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地球温暖化対策活動支援金における発注先が市内業者である件数	
現在(2022 年度): 191 件	2026 年: 210 件

- ・ 市内業者を活用した地球温暖化対策活動支援金の実績が増加することにより、再生可能エネルギーに係る市内のマーケットが拡大するとともに、エネルギーの地産地消が進み、地域外に流出していたエネルギーに係る経済が地域内で循環する。

(3-2-2)経済⇄社会	
(経済→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:市内農産直売所の数	
現在(2023 年 11 月時点): 8カ所	2026 年: 2023 年 11 月時点を上回る
農産物直売所や農家レストランの立地が進むことにより、市民等の利便性や回遊性の向上、まちの賑わい創出、周辺地域の魅力向上につながる。	
(社会→経済)	
KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:川口市 SDGs パートナー団体数	
現在(2023 年): 0(制度なし)	2026 年: 100
指標:(仮称)「かわぐち SDGs ポイント」制度 活ユーザー数	
現在(2023 年): 制度なし	2026 年: 1,000 人
(仮称)川口市 SDGs パートナー制度が浸透することにより、市内企業等に SDGs 推進の意識が醸成されるほか、SDGs に積極的に取り組む企業の信頼性が向上することで、企業のブランド力や CSR 活動の強化に加えて、円滑な資金調達や取引拡大等にもつながり得る。 - 地域ポイントを通じて市民の SDGs に関連する身近な地域活動を促進し、ポイントに応じたサービスを行う民間企業等の魅力向上や集客力の強化につながる。	
(3-2-3)社会⇄環境	
(社会→環境)	
KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:「SDGs の目標達成のために取り組んでいることがある」と回答した市民の割合	
現在(2023 年): 44.4%	2026 年: 60%
(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームにおける取組や、川口市 SDGs 特設サイト等による周知啓発等を通して、市民の環境問題及び SDGs に対する意識の高揚とともに、カーボンニュートラルに向けた脱炭素型ライフスタイルの実施など個人としてできる取組の促進を図る。	

(環境→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:夜のいきもの観察会応募数	
現在(2022 年度): 298 組	2026 年: 現状値を上回る
指標:エコライフDAY参加人数	
現在(2023 年度): 63,279 人	2026 年: 80,000 人
指標:条例に反する不適切な資材置場の件数	
現在(2022 年): 不明	2026 年: ゼロ
・ 環境学習を通し、様々な生き物に触れることで生物多様性の大切さを学び、豊かな自然環境を守っている未来の担い手を増やすきっかけを創出するとともに、多くの市民が環境に配慮した生活を心がけることにより、市内全体で脱炭素に向けた機運を醸成する。 ・ 条例に反する不適切な資材置場の新設を防ぐことで、騒音や粉じんなどの周辺環境への悪影響を抑え、安全な・交通環境の確保を図る。	
(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
ベネッセコーポレーション	オンライン学習プラットフォーム「Udemy Business」を通じて、DX 関連知識やビジネススキルなど様々な動画コンテンツを市内企業で働く従業員に提供し、リスキリングやデジタル人材の育成を支援する。
川口市企業ガイド掲載企業	市内企業の概要やそこで働く社員のコメントを、市内在住・在勤の若者を対象とした助成事業と一緒に紹介することで、若者が市内で就職するよう促す。
(仮)新・産業支援組織	市内事業者の経営と雇用に係る多角的支援と、ネットワークづくりを推進する。
JA さいたま	農業者と消費者をつなぐ取組や、地域農業のブランドづくりを推進する。
(株)イトーヨーカ堂、 (株)セブン&アイ・クリエイトリンク	市内各店舗における市内製品の PR や情報発信、市事業の啓発チラシの配布やイベントへの参加等を通じ、地域活性化と市との協働を推進する。

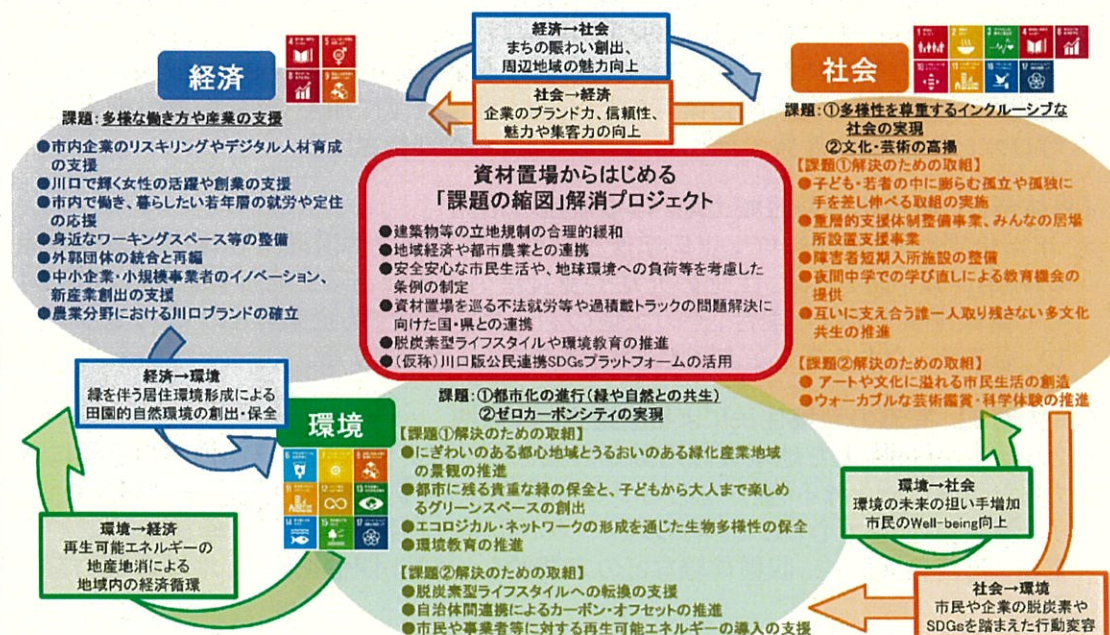
イオン(株)	利用金額の一部が川口市の子どもたちを支援する事業に活用されるカードの発行、市事業の啓発チラシの配布、イベントの開催、災害時の避難場所の提供などを実施する。
川口市社会福祉協議会・ 川口市社会福祉事業団	居場所づくり事業などの地域福祉事業や生活支援・相談支援を通じ、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指す。
一般社団法人 SODA	「こころサポートステーションSODAかわぐち」の運営を通じて、若者の悩みや困りごとが深刻になる前の相談・支援を実施する。
明治安田生命保険相互会社	地域に密着した営業ネットワークを活用し、子育て・健康増進・介護等、市民ニーズに合った行政サービスの情報提供や地域の見守り活動を推進する。
ボランティア団体、まちづくり NPO 等	多文化共生や環境保全活動等の市民の担い手として、プラットフォームの構成団体として参画する。
三井不動産(株)、 三井不動産レジデンシャル(株)	旧そごうのリニューアルを通じて川口駅周辺の賑わい創出や回遊性向上に資するまちづくりを推進する。
岩谷産業(株)	市内水素ステーションの運営により FGV の普及を加速し、水素社会の推進を図る。
ウォータースタンド(株)	公共施設に給水機を設置する事業を通じ、市民への環境に関する意識啓発を行う。
埼玉学園大学	市内唯一の4年制大学として教育分野での連携を進め、教員研修会への講師招聘や教育実習生の受け入れ等を通じて地域社会に貢献する人材の育成を図る。また、市の生涯学習事業において学生と協働・連携する。
埼玉高速鉄道(株)	SR 駅周辺の賑わいづくりや電車内での広告ツールを活用し、情報発信を行う。
首都高速道路サービス(株)	イイナパーク川口と一体となった川口ハイウェイオアシスにおいて、地元製品の販売や屋内あそび場「アソブーン」の運営等を行う。
埼玉県	「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム」に川口市として参加し、県と連携することで、さらなる本市の SDGs の推進に努める。
埼玉県南4市まちづくり協議会	草加市、蕨市、戸田市、川口市による広域的な連携組織を活用し、継続的な SDGs 推進に関する情報交換と、各市の連携による横展開の推進を目指す。

町会・自治会	市域全体で組織されている町会・自治会(230会)は、地域に根差したSDGsに係る活動の拠点となるほか、各地区連合町会(19地区)を通じて市と意見交換を行い、協働の取組を推進する。
--------	---

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- モデル事業を構成する各取組は、市民や各ステークホルダーの将来的な自走を促すものが大半を占めており、市が各取組をしっかりと実施していくことにより、自律的好循環の創出に寄与するものと期待される。具体的には、経済面における、市内企業におけるDX推進や女性の創業に係る支援、市内中小企業への就労促進や給与水準が相対的に低い若年者に対する経済支援、社会面における、孤独・孤立支援対策、夜間中学での学び直しの支援など、多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現を目指した諸施策、環境面における、脱炭素型ライフスタイルの促進、未来を担う子どもたちに対する環境教育などが挙げられる。
- また、農業分野における「川口ブランド」の確立、市立美術館の新設をはじめとする日常に潤いをもたらす文化・アートの活動・鑑賞の場の提供、子どもから大人までが楽しめる緑化空間・オープンスペースの創出など、本市の魅力向上や市民一人ひとりのWell-beingの向上を図る多様な事業を織り込んでいる。
- さらには、統合的取組である「資材置場からはじめる『課題の縮図』解消プロジェクト」において、市がルールメイキング、プラットフォームや環境の整備を行い、当該ルール等の枠組みの中で、各ステークホルダーが創意工夫を図り、市と各ステークホルダー、各ステークホルダー同士が連携することにより、経済、社会、環境間での相乗効果も期待される。



- これらに加えて、モデル事業等を推進していくうえで、ステークホルダーの意識啓発、参加、連携、主導等は不可欠であり、「将来的な自走に向けた取組」において掲げる事項に取り組み、モデル事業の施策効果をより一層高める事業スキームとする。

(将来的な自走に向けた取組)

●(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームの活用

- ・ 公的機関や金融機関、事業者、NPO などの市民団体等、多様な「川口 SDGs パートナー」が参画・連携する「(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォーム」を活用して、以下の取組を行い、市と各パートナーのみならず、パートナー同士の連携の強化や、各プラットフォームの取組の発信や展開等により、SDGs 推進に向けた新たな参画者の増加やステークホルダー主導の施策推進を図る。

＜主な取組＞

▶ (仮称)川口市 SDGs 特設サイトの新設

- ・ 市の SDGs に関する事業の紹介をはじめ、川口市 SDGs パートナーである、市内の企業や団体等の SDGs 推進に関する活動やイベント情報、(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームでの活動状況等の情報を集約化し、市内外に対して誰にでも分かりやすい情報発信を行う。
- ・ また、パートナー登録団体同士が SDGs の取組に関する情報共有や相談等を行うことや、パートナー同士の協力関係の構築に資する場としても活用する。

▶ ステークホルダー主導型の施策の推進

- ・ 市からの委託や補助金等による事業の実施ではなく、(仮称)川口市 SDGs パートナー等の各民間企業等が有するノウハウやリソース等を活用することや、各ステークホルダーの地域貢献を促す、また、収益を事業運営に還元する仕組みづくりを模索し、持続的、自律的な好循環を生み出す。

【具体例1】(仮称)「かわぐち SDGs ポイント」制度(案)の新設

- ・ 市民や事業者等と協働して SDGs に関連した地域活動を推進することを目的に、市民が SDGs の 17 ゴールに紐づいた地域活動やボランティア活動などを行うと、「かわぐち SDGs ポイント」が付与され、付与されたポイント数に応じて、提携する店舗等でサービスを受けることができる仕組みづくりを検討する。
- ・ 市民は身近な活動に参加することで、ポイントを集めながら楽しく SDGs 達成に向けた行動ができ、提携した民間企業等にとっては、地域貢献に加えて、利用者の拡大等の呼び水となり、市内産業の活性化につながることを期待される。

【具体例2】市街化調整区域土地バンク制度の活用

- ・ 市街化調整区域において、川口市優良郊外型住宅制度や流通業務等施設の建設等の利用促進を図るため、土地の売却や賃貸借の意向がある土地所有者から、市に対して情報提供を受けた場合、その土地の利活用を希望する企業等とのマッチングを行い、各ステークホルダーがより良い選択をできるよう支援する。

【具体例3】有志の地域住民による協議会との連携

- ・ 2011 年から開始した地域貢献活動が評価され、2023 年度には農山漁村の振興に尽力した団体に贈られる「豊かなむらづくり大臣賞」を受賞した「新井宿駅と地域まちづくり協議会」などを中心として、他のステークホルダーと協働しながら、季節の野菜や野菜苗、花苗の直売や、収穫体験などの定期的なイベント開催を行い、地域の魅力を伝える。

●SDGs に係る財源確保の取組

▶ 個人版・企業版ふるさと納税の活用

- ・ 個人版ふるさと納税の寄附メニューに「(仮称)川口市 SDGs モデル事業」を追加し、財源の確保を図る。

- ・ また、企業版ふるさと納税の拡充を図る(再掲、p.28 参照)

▶ 川口市 SDGs 自販機の設定

- ・ 賞味期限の近い飲料の安価での販売や、プラスチックごみ削減のため、リサイクル率の高いアルミ・スチール缶のみ販売するなど SDGs 推進の考え方を取り入れた自販機を導入する。売上の一部を本市の事業や基金に寄附する仕組みを取り入れることで、本市の SDGs 事業推進に取り組む。

●「SDGs 教育」の推進

- ・ 将来の川口の担い手となる子どもたちに対して、SDGs の達成に資する教育を実施する。具体的には、幼児から高校生まで誰でも参加できる環境活動のクラブである「こどもエコクラブ」や、川口市地球温暖化防止活動推進センターによる、学校向けの環境出前講座である「エコ・スクールン」のほか、前出の「エコライフ DAY」、「夜のいきもの観察会」などにおいて、SDGs とのつながりなどを周知し、持続可能な社会の構築を目指して、子どもたちが自立的に考え、行動に移すことができるよう、地域に根差した継続的な学習の場の提供に取り組む。
- ・ これらに加えて、環境講座の講師登録やクリーン推進員制度を通じて、環境学習や環境保全活動の推進役となり、地域や将来世代のため主体的に行動できるリーダーの育成を図る。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●事業導入のハードルが低いこと

- ・ 本モデル事業は、多額の予算を必要とする施設整備等のハード事業ではなく、制度・ルール作りやソフト事業を中心に構成されており、他の自治体においても、事業導入のハードルが相対的に低いものと考えられる。

●どの自治体にも共通する普遍性の高い課題を取り上げていること

- ・ 人口減少社会に直面するなかで、仕事と子育て等を両立しやすい環境づくり、脱炭素に向けたライフスタイルづくり、外国人を含めた多様性に対するインクルーシブな社会の在り方を模索することは、多くの自治体で共通した重要な社会的課題であり、本モデル事業はこれらの普遍性の高い課題に対する解決策の1つとなり得るものである。
- ・ 例えば、外国人住民の多い本市で取り組んでいる夜間中学や芝園団地における外国人の地域溶け込み支援は、大都市周辺の自治体だけではなく、人口減少に悩み、外国人の受け入れを強化しようとする自治体において、また、孤独・孤立を感じる人が増加傾向にある現在、若年層の心の健康相談や利用者の属性を問わない包括的な居場所づくりは、一人ひとりの活躍が必要とされるすべての自治体において、モデルとなりうる事業である。
- ・ さらに、「(3)三側面をつなぐ統合的取組」に関して、市街化調整区域における緑や自然の保全という課題は、多くの都市が抱える課題である。

●SDGs17 項目全てを取り入れようとした事業であること

- ・ SDGsの 17 項目は等しくいずれも重要な目標であり、各自治体において、17 項目それぞれに関わる課題を抱えていると推察される。
- ・ 本モデル事業は、全ての項目の網羅を目指した事業であり、各自治体の実情に応じ

て、17 項目の課題を取り入れ、解決を図るというフォーマットは全ての自治体において応用が可能であると考えられる。

●伴走型の取組を用意していること

- ・ 経済面における「中小企業・小規模事業者に対して経営・雇用をトータルで支援する団体の設立」、社会面における「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援」、環境面における「脱炭素型ライフスタイルへの転換の支援」など、市民や市内企業等の自立に向けて伴走的な取組を豊富に用意しており、将来的な自律的な取組を促すものである。

●多様なステークホルダーとのつながりにより、シナジー効果が得られるものであること

- ・ 本市には、ものづくり産業によって培われた積極的探求心や相互協力による目標達成を得意とする市民性がある。
- ・ こうした市民性を土台として、公的機関や金融機関、事業者、NPO などの市民団体等、多様なステークホルダーが参画・連携する「(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォーム」を設け、プラットフォームでの活動状況等の周知啓発や、「かわぐち SDGs ポイント」制度の導入などの具体的な活動を行うことで、市内外への普及展開に関するシナジー効果が期待される。

●環境学習を通じて、未来の川口の担い手や地域のリーダーを育てる取組があること

- ・ 本モデル事業においては、単に市から環境に関する情報発信等を実施することにとどまらず、SDGs 教育の推進により、SDGs に関するリテラシーを持った未来の川口の担い手を積極的に育成することに加えて、市民と市との架け橋となり、環境学習や環境保全活動の推進役となる、地域のリーダーの育成を図る取組を盛り込んでおり、SDGs の推進に向けた地域・学校・企業などにおける人的資源の有効活用のモデルケースとなるものである。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3 年間(2024～2026 年)総額: 1,143,201 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2024 年度	80,402	67,766	249,086	20,469	417,723
2025 年度	78,402	42,946	246,891	3,500	371,739
2026 年度	78,402	42,946	228,891	3,500	353,739
計	237,206	153,658	724,868	27,469	1,143,201

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生支援事業費補助金	2024	6,481	(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームに関連する事業

(民間投資等)

「川口駅周辺まちづくりビジョン」による回遊性の向上や交流人口の増加、「SKIP シティ 周辺整備」による新産業支援拠点整備や商業施設の誘致、建築物等の立地規制の合理的緩和などによる「市街化調整区域の土地有効活用」などの取組を通じて、市内外の企業との連携を進め、民間投資を呼び込むとともに、市内全体の活力や価値の向上を図り、まちの好循環を生み出す。

(8)スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合	(仮称)川口市公民連携 SDGs プラットフォームの活用	川口 SDGs パートナー制度の創設	川口版公民連携 SDGs P F の整備、運用	
			ステークホルダー主導型の施策の推進	
		川口市 SDGs 特設サイトの設置検討	特設サイトを活用した 情報共有や関係構築	
	建築物等の立地規制の合理的緩和	川口市優良郊外型住宅制度の利用促進、流通業務等施設の案件形成		
		新井宿駅北側地区等区画整理事業に係る意見調整やまちづくり方針等の作成		
	地域経済や都市農業との連携	地球温暖化対策活動支援金における市内企業の拡充		
		農家レストランなどの立地促進、農園活用型農業体験、農福連携等の検討		
	資材置場条例等の運用や「外国人問題」に係る国や県との連携	各条例の周知及び適正な運用、国や県警等への働きかけ		

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
経済	①ー1 多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくり	市内企業等のリスキリング等の推進、若年層、女性、市内就職希望者等への支援		
	①ー2 多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップ	市の外郭団体の総合	新産業支援組織による経営と雇用の多角的支援の開始	
		DX 推進補助金等によるイノベーションの創出、かわぐち農業ブランドの確立		
社会	②ー1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現	不登校特例校の開校に向けた準備・検討		開校・運営
		重層的支援体制整備事業の本格実施	居場所づくりや個人の状況に応じた継続的な支援の実施	
		夜間中学専用校舎の開校		
		ニーズやプライバシーに配慮した新障害者短期入所施設の検討		開設・運営
	②ー2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	市立美術館等の建設工事		新美術館を核とした文化芸術の高揚
	徒歩圏内に点在する文化・芸術・科学関係施設の回遊性の向上			

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
環境	③-1 身近な自然、緑、水辺、生態系の 保全と創出	グリーンインフラの実証実験		市内における 事業の横展開
		貴重な緑や生物多様性の保全に向けた継続的な事業実施 (公有地化、参加型生物調査等)		
		グリーンセンターやイイナパークでのイベント開催		子どもから大人まで楽しめる 緑地空間の創出
	③-2 ゼロカーボンシティの実現	カーボンオフセットの開始		取組拡充に向けた検討
		脱炭素型ライフスタイル転換支援 (シェアサイクル、再生可能エネルギー等の利用促進等)		

提案全体のタイトル: 17色で描く川口の未来

～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

提案者名: 埼玉県川口市

全体計画の概要: 2030年に向けて、5つの支柱(支柱1: 地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち など)を中心とするまちづくりに加えて、多様なステークホルダーとの連携のもと、自走・自律支援型、魅力向上型の事業を積極的に展開することで、本市が抱える課題を解決し、「住みやすいまち」という枠組みを超えて、人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	○ 良好な交通アクセスと、豊かな緑・水を兼ね備えた都心近郊の住宅都市 ○ 中小企業・小規模事業者が支えるまち、多文化が共生するまち ○ 市内外から「住みやすいまち」という評価を受け一方、地域経済循環率の向上や、都市と自然の共存、カーボンニュートラルへの挑戦などが課題	人、自然、文化の豊かさが共生する、生涯にわたっていつまでも住み続けたい「選ばれるまち」	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】地域経済好循環の創出、中小企業等の進化と挑戦への支援、働きやすいまちづくり 【社会】子育てしやすく、インクルーシブで次世代の未来や文化芸術に溢れるまちづくり 【環境】都市と自然の共存、ゼロカーボンシティの実現、災害に強いまちづくり	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	経済 ・川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる経済効果創出 ・市内経済・雇用・都市農業の活性化、多様な働き方の支援 社会 ・こどもまんなか社会、多様性を尊重する包摂社会の実現 ・教育力、国際性の向上、新文化芸術活動拠点の整備 環境 ・CleanでGreenな川口、カーボンニュートラルの実現 ・公共施設等の再編とフロントヤードの改革	・市独自のオリジナルSDGsロゴや、企業版ふるさと納税を活用した積極的なPR ・埼玉版SDGs推進アプリ「エスキューブ」の活用 ・官民連携により、定住・交流人口を増加させるシティプロモーションの実施 ・外国人向けポータルサイト、多文化共生オンラインマガジン、国際交流員等による海外PR	・東京隣接のベッドタウン、外国人が多い街としての共通課題の解決 ・導入のハードルを低減するソフト事業中心の構成 ・マスメディア等による注目を利用した普及展開
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	・第5次川口市総合計画及び実施計画において市が掲げる全事業とSDGsを紐づけ。 ・反映済みの各分野別の計画は、9計画であり、2030年までに改定又は策定を予定している計画については、100%反映させることを目指す。	・市長をトップとする「(仮称)川口市SDGs推進本部」、約150名の「(仮称)SDGs推進リーダー」を設置し、SDGsの推進を図る。 ・実施計画、行政評価で、SDGsの進捗管理を実施するとともに、市民意識調査等により、SDGsの推進に関する市民の声を把握する。	・市民、産学官の各ステークホルダーの強みなどを活かし、より効果的・効率的な事業の推進につなげる。(タテの連携) ・(仮称)川口市公民連携SDGsプラットフォームの創設など、市を含めたステークホルダー間での連携や情報共有を図る(ヨコの連携)
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	・川口SDGs官民連携窓口の設置による提案の受入れに加え、(仮称)川口市SDGsパートナー制度を創設し、ステークホルダーのすそ野を拡大させる。 ・(仮称)川口市公民連携SDGsプラットフォームを創設し、連携や情報共有を加速。 ・企業版ふるさと納税制度や地域貢献事業者認定制度の活用により、自律的好循環を下支えする。	

自治体SDGsモデル事業名:

自走・自律支援型、魅力向上型で進めるSDGs17色の多様で多彩なまちづくり

提案者名: 埼玉県川口市

取組内容の概要: 多様な働き方や市内企業等のバックアップ、多様性を尊重するインクルーシブな社会づくり、新美術館を核とした文化と芸術の高揚、再生可能エネルギーの導入促進、都市と自然の共生などに向けて、市民や市内企業等の自律的な取組や将来的な自走を引き出しながら魅力向上を図る、SDGs17色全色で進めるまちづくりプロジェクト

